

米中日トアングルの新構造

—天安門事件、台湾海峡危機、米中首脳交流などを中心に—

課題番号 12572010

平成12年度～平成14年度科学研究費補助金(基盤研究(b)(2))研究成果報告書

平成15年5月

研究代表者 天児 慧
(早稲田大学大学院アジア太平洋研究科教授)

は し が き

研究組織

研究代表者 天児 慧

(早稲田大学大学院アジア太平洋研究科教授)

交付決定額(配分額)

(金額単位:千円)

	直接経費	間接経費	合計
平成 1 年度 2	2,400		2,400
平成 1 年度 3	2,100		2,100
平成 1 年度 4	2,000		2,000
平成 年度			
平成 年度			
総 計	6,500		6,500

研究発表

- (1) 学会誌等 天児 慧、日中関係 21 世紀への提言、『中国 2 1』(愛知大学現代中国学会編) 第 1 0 巻 2 0 0 1 年 1 月
- (2) 口頭発表 天児 慧 台湾総選挙の結果と「台湾」を巡る諸問題 『アジア問題懇話会特別定例会』2 0 0 1 年 1 2 月
- (3) 出版物 天児 慧 『等身大の中国』 勁草書房 2 0 0 3 年 1 月

はじめに

本プロジェクトは2000年度(4月)から始まり02年度(~03年3月)をもって終了した。その研究の主たる目的は、主に1990年代以降(ポスト冷戦期)における中国・米国・日本のそれぞれの関係を明らかにし、かつ台湾政策決定者の対中認識と中台関係を相互連関の中で明らかにすることであった。

第1年度は、現地訪問によるテーマに関連資料の収集、関係者へのインタビュー作業のほかに若手研究者、大学院生を研究協力者として研究会を組織し、1990年代における中国、米国、台湾の主な新聞に現れた米国、中国イメージを明らかにしていった。第2年度は主に中国、台湾のブレンたちへのインタビュー、意見交換によって対日本、対米国の認識や戦略を考察することができた。第3年度は2002年が日中国交正常化30周年ということもあり、中国および日本で、数々の学術シンポジウムがあり、私自身6回の訪中機会をもち多くの中国側専門家と意見交換を行う機会があった。さらに米国学者との意見交換に関しては、Ramon H. Myers (Professor of Stanford Univ.) , Harry Harding, Mike Mochizuku (Professor of George Washington Univ.)らと米中、台湾、日米などに関して議論することができた。ただし当初考えていた米国で1990年代を通して対中国政策に直接政策決定に関わってきた人々へのインタビュー(Kenneth Lieberthal: Professor of Michigan Univ. & Former Director of Asia Division of NSC ら)、台湾での政策決定者本人への直接インタビューは、物理的に不可能となった。しかし、これまでの取材調査や研究活動経験から、台湾での李登輝前総統および彼の側近であった林碧紹・国立政治大学副学長(前国家安全保障会議秘書長)ら、中国では、陸忠偉・國務院現代国際関係研究所所長、張温嶺社会科学院アジア太平洋研究所所長、王逸舟社会科学院世界経済政治研究所副所長、愈新天上海国際問題研究所所長らへのインタビューをおこない、本テーマに関連した意見交換をすることができた。

彼らとの学術的な交流・意見交換などを中心に1990年代を通しての米中日関係のリアルな認識構図と基本的な戦略設定の論理を明らかにするという目的は、前ページで示したような論文の執筆・発表、さらにそれをベースにした著書『等身大の中国』の出版によって一応実現したと考える。以下、同書の執筆に先駆けて発表した研究プロジェクト関連論文を研究成果方として提示したい。

第1章 米中関係：脆い関係の構造

第一節 脆い関係

米中関係は、中華人民共和国建国以降という長いスパンから見ても、一九七二年のニクソン訪中による米中接近以降という中期的なスパンから見ても、あるいは一九九〇年前後の「天安門事件」から「冷戦崩壊」以降という短いスパンから見ても、常に「対立と協調」という振り子のような揺れを繰り返して続てきた。米国の国際政治学者ハリー・ハーディングは、米中国交正常化以降九〇年代初め頃までの米中関係を分析しながら、こうした米中関係を「Fragile（脆い）関係」と表現し特徴付けている。(1)

最近の動きに焦点を絞ってみても、一九九六年三月の「台湾海峡危機」における軍事的対峙から、九七年、九八年の江沢民・クリントン相互訪問により米中サミットでの「建設的戦略的パートナーシップ」関係の構築が提唱された。しかし二〇〇〇年末の大統領選挙で「米中パートナーシップ」を批判したJ・W・ブッシュが勝利し、さらに二〇〇一年四月の海南島「米中軍用機衝突事件」「台湾問題」等でギクシャクした関係が深まった。だが同年九月の米国同時多発テロ事件は反テロリズムを呼びかけるJ・Wブッシュ大統領に中国当局が積極的に呼応することによって、再び米中は共同歩調を取り始めた。もちろん現在もお両者の間にはいくつかの要因による根強い不信感が横たわっており、依然として「脆い関係」という特徴を払拭してはいない。

にもかかわらず、米中関係それ自体は、世界全体の中でますます重要な二国間関係になってきている。もちろん中国の存在は毛沢東の治世から決して小さくはなかった。しかし、かつて米ソ対立の時代には、「毛沢東の挑戦」にも見られるような幾度かの自己主張はあったが、中国はあくまで米国やソ連にとっての「チャイナ・カード」という線を超えることはできなかった。そして冷戦崩壊後、米国の圧倒的優位(単独覇権)という国際政治上の突出した構造は変わらないものの、徐々に中国の総合国力は増大してきた。「次の超大国」という意識は米国、日本、東南アジアなど広範囲に拡大し始めている。こうした今日の状況下で、無論国際テロをはじめ世界をゆるがる様々なファクターは存在するが、二国間関係として米国と中国は、おそらく世界情勢を左右するもっと重要な二国間関係になってきたといっても過言ではないだろう。

そこで、この米中関係を如何に理解するか。

私は米中の外交について、クリントン第一期政権の後半頃(一九九五年)まで次のように理解していた。すなわち米国も中国も世界の大国であり、世界的な外交目標と戦略をもって実際の外交をやっている。したがって彼らの外交は指導者の哲学、外交観、そしてそれぞれの外交の思考と行動パターンなどを十分に理解し、その上で米中双方の関係を整理していけば、基本的には米中関係はロジカルに理解できると考えていた。ニクソン・キッシンジャー外交と毛沢東・周恩来外交の組み合わせは、まさにそうした分析アプローチによって十分に説明できていた。しかしクリントン第一期政権の対中外交を見ているとよくわからない。

詳細は第六節で見ていくが、ブッシュ(父)を破って政権についた頃は「人権外交」を掲げ対中強硬外交を推進し、やがて「人権」と「MFN」とのリンケージを破棄し、経済重視で対中協調に移行する。そうかと思えばまもなく米国・台湾関係の格上げを決定し、李登輝総統の訪米を受け入れ、一挙に米中関係の緊迫した状況をつくり出した。何がクリントンたち政策決定者のこだわりなのか、大きく揺れ動く対中政策の基本にあるものは何なのか、理解しがたくなっていた。

おりしも一九九五年、東京で「東アジア国際フォーラム」が開催され、そこに米中関係の専門家・ケネス・リーバソル・ミシガン大学教授が出席していた。参加の機会を得ていた私も、そこで上記のような疑問を出し、クリントン外交の原則、基本戦略とは何かを当教授に問いただした。そこで意外にもリーバソル教授の回答は、「クリントン外交に原則も戦略もない。まさに行き当たりばったりの外交だ」と極めて激しい口調で批判していたことを今でもはっきりと覚えている。米国という世界戦略をもった(と思われる)世界最強の国が、まさか行き当たりばったりの外交などとは、最初は自分の耳を疑ったが、そういう認識を持ってクリントンが意向を見ていくとかなり理解できるようになる。

以後、私は米国自身も暗中模索しながら外交を行っているのであって、決して強固な価値、しっかりした戦略のもとに冷徹に外交をやっているのではないと考えるようになった。余談ではあるがこのようにクリントン外交を痛烈に批判したリーバソル教授その人が、クリントン第二期政権でホワイトハウスの中樞、国家安全保障会議(NSC)のアジア部長に就任し米国のアジア外交を動かす一人になったのである。米中の「脆い関係」と「外交は必ずしも冷徹でロジカルではない」という二点を念頭に置きながら、以下、少し歴史をさかのぼって、米中国交正常化以来の米中関係の具体的なプロセスを整理しておこうと思う。まず国交正常化以降を簡単に見ておき、次いで一九八〇年代の時期と天安門事件から九〇年代にかけての時期を概観する。さらにJ・W・ブッシュ政権下の米中を踏まえ、以上の概観から浮かび上がる米中関係の構造の特徴と問題を分析しながら、これからの米中関係を展望していくことにしよう。

第二節 敵対から友好への転換——国交正常化から一九八〇年代の米中関係

一九七九年一月の米中国交樹立から、八九年の天安門事件に至る両国関係の流れを概観するならば、米中の緊密化が最も順調にいった時期といえよう。その契機として七〇年代末に二つの重要な契機があった。一つはソ連のアフガン侵攻、ベトナムとの同盟化によるインドシナへの影響力の増大など「ソ連脅威論」が台頭し、いわゆる新冷戦といった米中のさらなる接近の動機をつくっていたことである。中国の文献は当時の状況について、「七〇年代後半、ソ連は中国北方国境で継続的に軍事力を保持し強化したのみならず、ベトナムのカンボジア侵攻を支持して反中国政策を採った。……また七九年末のアフガン侵攻で、中国西部国境に対しても新たな脅威をつくった」と指摘している。(2)

もう一つは、中国自身の路線の大転換があったことである。七八年一二月に開催された党第一期第三回中央委員総会(中共一期三中全会)は、党と国家の重点を革命闘争の継続から近代化建設へ、政治優先から経済優先へ移すことを決定した。さらにこの決定を

強く推進した・小平が、毛沢東の後継者・華国鋒から権力を削ぎ取り、実質的な最高権力者としてリーダーシップを発揮するようになっていった。

前者の対ソ認識はグローバルな関係の中で米中を接近させる最大の根拠となった。おそらく後述する「台湾問題」の処理に関して、決して米中間で合意が成立したわけではなかったにもかかわらず、両者が正常化に踏み切り、その後天安門事件まで比較的良好で安定した関係が継続した最大の要因として、「共通の敵・ソ連」の存在を指摘することができるだろう。とりわけ、カーターに代わって大統領として登場した反共の闘士・レーガンは、当初台湾との関係強化を力説し、米中関係の冷却化が進むかに思われたが、「スター・ウォーズ」構想などソ連との全面的な対決を優先したため、結果的には米中関係を緊密化したと見ることができる。

後者の中国自身の路線転換とその継続的な実践は、中国が西側諸国とりわけ先進的な技術と豊富な資金を持つ日本と米国との接近を強め、平和共存的関係の緊密化を進める最大の要因となった。そしてこのような中国の姿勢は米国にとって、開放され、かつ将来民主主義化され、「普通の国」「同じ価値を共有できる国」中国のイメージを次第に強めることとなった。中国ではとくに若者たちの間で米国への「留学熱」、アメリカン・スタイルの生活様式、ファッションのブームが起り、米国は経済交流の拡大とともにこれらを積極的に推奨した。

こうした背景の中で築かれた米中関係の基本的な枠組みとして、以下の三つの共同コミュニケが国交樹立初期において形作られた。すなわち、

- ①一九七二年のニクソン訪中時に発表された「米中共同声明」＝通称「上海コミュニケ」
- ②一九七八年一二月の米中国交正常化時の共同声明＝「正常化コミュニケ」
- ③一九八二年の台湾への武器輸出をめぐる米中の「武器輸出問題共同コミュニケ」である。

①は両国の関係を敵対から平和的共存へ転換させ、国交の正常化とアジア太平洋地域での覇権行動に反対することを謳った。②では「中華人民共和国を唯一の合法統政府であること、中国は一つで、台湾は中国の一部である」という中国の立場を認識する(acknowledge) (中国語文書は「承認」)ことが確認された。③は米国の台湾向け兵器売却に関して、最近数年の水準を超えないこと、兵器売却は段階的に減らし、一定期間後に最終的に決着の用意があることを了解した。(3)

以上の三つの共同コミュニケは、米中関係が岐路に立つような時、あるいは発展の転機になる時に「三つの共同コミュニケを基礎に」といった言い回しでしばしば用いられるようになっていった。例えば、八八年一二月の、李鵬・レーガン国交樹立一〇周年記念の祝電交換においても、「三つのコミュニケを基礎に両国関係を新たな水準に高めよう」といったように、これらがワンセットとして使用されている。(4)

一九八〇年代の交流は、むしろ台湾問題をはじめ様々な形で起伏を伴うものであった。しかし、全体としてみれば、米中関係は発展、拡大の過程をたどったといえるだろう。首脳交流では、一九七九年の正常化直後、小平副主席、モンデール副大統領の相互訪問があり、さらに八四年一月の趙紫陽総理訪米、同年四月のレーガン大統領の訪中、八五年七月の李先念国家主席の訪中などが実現した。米中貿易では総額が七九年の一二億ドル、

八〇年の四八億ドルから、八七年の七八億ドル、八九年の一二二・五億ドルと発展し、経済交流の活発化をうかがわせている。

さらに、これらに加えて軍事交流も進展していった。八三年九月に訪中したワインバーガー国防長官は「米中の戦略的協力関係」を強調した。その後、張愛萍国防相（八四年）、ヴェッシー統合参謀本部議長とクロウ太平洋司令官（八五年）、劉華清海軍司令官（八五年）、楊得志総参謀長（八六年）、ワインバーガー国防長官（八六年）、楊尚昆軍事委員会副主席（八七年）などと双方の軍事関係首脳の間が活発になされた。その交流の展望について、例えば八八年に訪中したカールッチ国防次官が、中国首脳との会談で「米中両国の積極的軍事交流が今後数十年間かなり強まることは疑いない」との積極的な発言を行っている。

(5) それは具体的には、これまでの人的交流に限定されていたものから、戦車生産、中国製戦闘機の性能アップに関する米国の技術援助交流への拡大を意味していた。例えば、八六年には中国製ジェット戦闘機F 8用の電子航行装置五五組の売却契約が調印され、八七年には地上戦闘警戒用大型レーダー四基の供与が決定された。さらに八八年にはグラマン社が中国戦闘機F 7の性能改良を中国と共同で行うことを決定し、またM 6 0 A - 1型をベースにした新型戦車を米中共同生産することも決定した。(6)

確かに中ソの関係に関しても、八〇年代後半にはある重要な変化の兆しを見ることができ、八五年に政権の座についたゴルバチョフ・ソ連書記長は、八六年ウラジオストックで演説を行い、中ソ関係改善のために「何時いかなるレベルでも中国と真剣に話し合う用意がある」と発言し、中国側もこれに「留意」する姿勢を示した。(7) しかし、この時点での中国の基調をなす認識は、カンボジア内戦、アフガン侵攻、中ソ国境のソ連兵力の増強という、いわゆる「三大障害」に見られるソ連脅威論であり、これに対抗できる軍事力の確保のために、米国との関係の強化をはかるという選択であった。

以上のような枠組みの中で進められた米中関係は、政治、軍事、経済レベルでの関係の緊密化ということにとどまらず、双方の共有できる価値の増進という傾向を生みだしている。例えば、八〇年代後半に中国で取り組まれた政治体制改革、民主化の模索は、条件付きではあるにせよ、あきらかに西側的政治観、政治体制に一步接近していくものであった。そしてこうした中国の動向は米国の政界、経済界、学界などで歓迎され、民主化されていく中国への大いなる期待感を抱かせるものとなった。

第三節 台湾戦略をめぐる一九八〇年代の特徴

では、このような米中関係の中で「台湾問題」というのは、米中の当事者たちにとってどのように考えられていたのであろうか。中台関係自体は第五章であらためて述べるが、ここで単純化するというならば、米中間で「台湾問題」の具体的な扱いに重大なずれがあったものの、大局的に見ればこの問題は先に述べたグローバルな対ソ連戦略の大きなフレームのなかに包み込まれていく従属的問題、つまり大同に対する小異と受けとめていたと見ることができる。

そこでまず、中国側の対台湾基本戦略についてみておこう。

中国当局は米国との国交正常化を通して、米国の台湾アプローチに一定の制限を設け、その上で台湾を取り込んでいくという手段をとった。すなわち、台湾は七一年の国連脱退以来、国際的孤立化が続き、さらに最も強力な後ろ盾としていた米国が、中国と手を結び国交正常化するという選択をした。したがってこうした厳しい環境の中で、台湾は否応なく中国の意向に沿って行かざるを得ないという見通しを持った。そして、それが十分に可能であるという自信を中国側が持ち始めていた。あるいは米国も、多分に「それでやむを得ない」と考えるようになっていたと見受けられる。

中国の台湾に対する政策変化の経緯としてはまず、一九七九年一月の全人代常務委員会の「台湾同胞に告げる書」が発表された。そこでは従来の「武力解放方式」から、通信、通郵、通航のいわゆる三通の実現、大陸親族訪問、貿易・学術文化交流などを通じた、「平和的話し合い解決」方式への転換によって台湾統一を実現することが本格的に呼びかけられた。これを具体化していったものが八一年国慶節前夜の葉劍英全人代委員長「九項目提案」であった。ここでは中国国民党を相手とした第三次国共合作により祖国統一を実現し、その後特別行政区として高度な自治を享受できることを提唱した。(8)

翌八〇年の・小平による重要秘密講話『当面の情勢と任務』の中には、八〇年代に取り組むべき三大任務の一つに「台湾の祖国復帰、祖国の統一実現をはかること」が明確に掲げられた。(9)以後、・穎超、廖承志ら政治協商会議、党中央統一戦線工作部、国務院僑務弁公室の重要関係者らによる台湾への呼びかけ、アプローチが積極的になされた。そうした動向の中で、八四年六月、・小平は中国という一つの国家の中に、大陸の社会主義制度、香港の資本主義制度を少なくとも五〇年間は併存させる、いわゆる「一国二制度論」を提唱した。これは直接には、同じ八四年一二月に英中間で共同声明調印にこぎつけた「香港返還」方式の支柱となるものであった。

しかし、あわせて台湾問題処理においても、その基本的な方針として・小平は次のように提唱している。「この(台湾)問題解決の出口はどこにあるのか？社会主義が台湾を呑み込むのか、それとも台湾の掲げている三民主義が大陸を呑み込むのか？誰も誰かを呑み込みたいとは思わない。……どのようにしてこの問題を解決するか、われわれはただ一国家二制度があるのみとみている」。(10)つい数年前までは「台湾解放」を叫んでいた共産党が、当時の政治情勢からみても、ここまで譲歩するとは考えにくかったことであり、逆にそうであるからこそ、・は一九八〇年代に台湾平和統一を本気で目指していたのだという理解が妥当であったのだろう。

こうした中国の動きに対して米国側はどのような対応を示したのだろうか。一言で言うならば、米中の友好の増進と台湾現状維持の二面政策(曖昧政策)を堅持しながら、中台関係の変化を見守っていくというスタンスを採っていたと思う。まず一九七九年の国交正常化直後の段階において注目すべきことは、米国政府は七九年四月にいわゆる「台湾関係法」を国内法として採択したことである。これは、議会からの強力なプレッシャーを受けながら法制化したものである。すなわち米国政府が米国の台湾に対する経済そして安全保障、軍事面での現状維持的支援を行うことを自ら国内法で義務付けたのである。(11)これが台湾の現状維持の枠組みとなり、かつ進展する米中関係と組み合わせたという点で、米国の対中台二面政策の基本になるものであった。

言うまでもなく中国はこれを「露骨な内政干渉」として強く抗議した。しかし、上で触れた一九七九年末のソ連によるアフガニスタン侵攻が、中国西部国境における「新たな脅威」を生み出しており、米国との決定的な対決に踏み込むことはできなかった。むしろ翌八三年訪中したワインバーガー国防長官が「米中戦略的協力」を提唱したが、そのような従来からさらに踏み込んだ認識が、米中関係の基本的流れとなっていたことは注目すべきであろう。

その後、この流れはむしろ、様々な軋轢はあるものの、大枠において定着していった。例えば八八年、レーガン大統領は「米国の対中政策は確固として一つの中国の原則に基づいて進める、米国は昨年の台湾海峡の人々の往来の開始を歓迎する」と発言した。(12)つまり八七年から台湾の大陸への親族訪問が始まったわけだが、米国はこの動きを支援、歓迎し、発展に有利な環境づくりにつとめるとの意志表示を行ったことになる。言い換えるなら、中台の直接対話、直接交流を米国は積極的に評価するというスタンスをとったのである。米国の対中接近、対台湾現状維持の二面政策と、中国と台湾の話し合い、平和的な統一実現の試み、これを支持する米国といった構図が、八〇年代の米中の台湾をめぐる基本的な流れであったと言えよう。

第四節 天安門事件における米国の衝撃

しかし、米中の「ハネムーン的な協調関係」は必ずしも順調に進展はしなかった。一九八九年以降の米中関係の流れをみていくと、おおよそ四つのポイントが指摘できる。前の二つのポイントは、まず①米国側の中国による衝撃、そして②中国側の米国による衝撃である。より具体的には、米国の衝撃とは天安門事件であり、中国側の衝撃とは湾岸戦争であった。後の二つとは、③ブッシュ大統領(父)に代わってクリントンが大統領として登場し、米中関係の「揺らぎ」が大きくなったこと、そして④台湾 이슈の再浮上である。

まず天安門事件の衝撃からみていこう。天安門事件での権力当局による民主化運動の弾圧は、米国にとって二つの意味で大きな衝撃となった。第一は、改革開放路線の推進によって経済のみならず、政治面でも米国との共有できる価値が増大し、やがて民主主義的中国が出現するのではないかと米国の知識人の幻想を打ち破ったことである。カーター大統領時のアジア太平洋担当のブレーンとして活躍した重鎮学者、スタンフォード大学のマイケル・オクセンバーグ自身が、米国の中国研究者はこの天安門事件によって「総懺悔」しなければいけないと述べた。が、さらに「民主的中国を熱望した中国観察者たちは、中国の新たな政治システムが死の床にあったことを信じたくないが、これに対して他の人々はレーニン主義体制の持続的な強靱さを厳しくまたは無感覚に見つめるようになっている」と語っている。それはまさに揺れ動く米国知識人の中国イメージを反映したものであろう。(13)

米国の「夢の挫折」ととらえたりチャード・マドソンは、一步進んで次のように表現している。「一九八九年北京の春の間、中国は、米国のメディアが示唆したような、われわれみたくにはなろうとせず、彼ら自身の歴史を創ろうとした。八九年の運動はわれわれの西歐的価値の実現には向かわず、中国の文化的共同体の新たな意味を切り開いたのである」。

(14)そして、西側に近づくという中国イメージの崩壊、その後の不透明な中国像の出現が、八九年から九一年に至る東欧、ソ連の解体、冷戦構造の崩壊の中で、より不安定な米中関係を生み出すもっとも重大な背景となっていくのである。

すなわち、第二の特徴として、ソ連という共通の「敵」の喪失が天安門事件のショックに重なり、戦略的な協力関係が崩れるといった衝撃が生まれた。九一年の先進国首脳会議（ロンドン・サミット）が、ゴルバチョフ・ソ連大統領をオブザーバーとして招いたのと対照的に、西側先進国諸国は冷ややかな視線を中国に向けた。が、とりわけ米国議会は中国に対して「好戦的」アプローチをとった。(15)天安門事件直後、議会の上下両院は対中制裁決議を圧倒的多数で承認し、そのほか経済援助の停止、原子力関係の輸出禁止などに踏み切った。さらに人権団体などと提携しながら、中国の「非人権状況」を厳しく糾弾するといった行動にでた。九〇年以降、議会は対中最恵国待遇の更新の条件として、中国での人権状況の改善を要求するようになり、ブッシュ大統領(父)もこれを無視するわけにはいなくなっていた。

ただし、米国政府は議会ほど対中強硬路線ではなく、とりわけブッシュ大統領は「親中派」とも呼ばれたほどで、両国の関係の悪化は双方の利益にならないとの認識を持治、しばしば「大統領拒否権」を発動しながら、議会の圧力にこうして米中協調関係の維持に尽力した。(16)例えば天安門事件直後からの彼の指示による水面下の動きによく現れている。米中の接触は、八九年七月のアルシュサ・ミット前にスコウクロフト大統領補佐官（安全保障担当）を秘密裏に訪中させていたことから始まる。続いて七月三十一日のパリでのカンボジア国際会議において、銭其深外相とベーカー国務長官が接触した。九月二九日の国連総会でも両者は会談したが、対立は平行線のままであった。

そこでブッシュは盟友でもあるニクソン元大統領を九月二九日から一〇月二日まで北京に派遣し、登小平との直接会談を実現させた。そこでは双方の率直な意見交換が行われ、登小平は「中国はむしろ被害者であり、中米関係の改善は米国の方がイニシアティブをとるべきだ」との強い発言を行った。帰国後『TIME』(November 20 1989)誌に掲載されたニクソン報告は、両国首脳が米中協調に強い意欲を示したことが示されている。さらに一月八日から一〇日まで、今度はキッシンジャー元国務長官が訪中し、小平以下の要人と会見した。

こうした現職から離れた大物政治家の地ならしを踏まえて、ブッシュは一二月九～一〇日、再び秘密裏にスコウクロフトを北京に派遣し、小平、江沢民、李鵬らと会談させた。小平は「中米関係は結局よくなるだろう。世界の平和と安定がこれを必要としている」と発言し、米国側も「中国の孤立化はマイナス」との判断を示した。(17)その後まもなく米国政府は対中通信衛星の輸出凍結解除、対中輸銀融資の再開を決定した。これに呼応して、中国は九〇年一月、北京戒厳令の解除、拘留した民主化活動家の釈放、さらに六月には方励之の出国黙認といった緊張緩和へのシグナルを送った。以後、米中関係は、ここに至り天安門事件の衝撃をこえて一定の関係改善を見るのである。しかし後述するように、クリントン政権の登場もあって再び不安定さを残したまま、事態が推移していくのである。

第五節 湾岸戦争における中国の衝撃

他方、中国にとっても国際政治の中の米国を考える上で、九〇年代初頭にきわめて衝撃的な出来事が続いた。第一はやはり一九八九年秋のマルタ会談によって米ソが「冷戦の終結」を宣言し、続いて東欧の社会主義諸国が次々と崩れ、さらにソ連自体の崩壊が始まったことである。それは冷戦枠組みが解体し国際情勢が混沌となり、不透明さを増していくことを実感させるものであった。九〇年一二月、中国国内の多数の国際政治学者を集めて開かれた国際情勢討論会では、国際構造認識として「世界の枠組みは戦後最大の変化を経験することとなった。……その顕著な特徴は米ソ両極体系から多極体系への発展である」と新しい国際秩序にむかう過渡期との見方を示した。(18)中国は以後、今日に至るまで微妙なニュアンスの変化はあるものの、基本的には冷戦後の国際構造を「多極化への移行」として捉えている。

そして第二に、こうした混沌とした国際情勢が出現する中で、九一年二月から三月にかけて米軍を軸とした国連多国籍軍がイラクを攻撃した事件の衝撃である。いわゆる湾岸戦争の勃発であった。この戦争の中で米国がハイテク兵器を駆使しサダム・フセインを圧倒していく事態となり、そのことが中国首脳部にとって強烈な衝撃となった。四月一八日、銭其深外相は「かつて二つの超大国が存在したが、現在はただ一つの超大国が存在している。その超大国が世界を支配していると認識するならば危険なことだ」と語っている。さらに四月二三日、李鵬首相は全人代会議終了後の記者会見で「あの一つの大国」が世界を仕切る新国際秩序の形成に強い懸念を示した。(19)

湾岸戦争がもたらした中国の米国に対する脅威感、突き詰めるならばハイテク兵器の威力をまざまざと見せつけられた脅威感でもあった。「中国原爆の父」聶榮臻の子供で軍の指導者でもある聶力、および国防科学技術大学の関係者は、中国が供与した防空兵器、防空システムに触れて次のように発言したといわれる。「湾岸戦争でイラクの地対空ミサイルに撃墜された米国の戦闘機は一万分の一にも達しなかった」。これに対して「米国のパトリオット・ミサイルはイラクのスカッド・ミサイルに対してほぼ百発百中であった」この制度は大型コンピューターの使用と大きな関係がある。われわれは大型コンピューターの面で大きく水をあけられている」。(20)

これを受けて元国防相の秦基偉は「わが軍の装備は米国より二〇年は遅れている」と指摘し、さらに元総参謀長の楊得志は「少なくとも三〇年は遅れている。……われわれは問題をより深刻に受けとめなければならず、夜郎自大、井の中の蛙であってはならない！」と力説した。(21)湾岸戦争後、『解放軍報』など軍関係紙誌で盛んに軍の近代化、ハイテク化の必要が叫ばれるようになったのも、こうした衝撃の大きさを反映するものであった。

湾岸戦争からほぼ半年後、ソ連でゴルバチョフ軟禁の保守派クーデターが発生したが(八月一九日)、その失敗に続いて、ソ連は崩壊の坂道を転げ落ちていくこととなった。この二つの事件はいずれも、力のバランスを失った国際社会において米国が相対的に一段と強大化していき、いわゆる「米国単独覇権」という可能性を中国に感じさせた。さらには単独覇権もさることながら、米国自身が中国の主権侵害の一番強い可能性を持った国として前に立ちはだかっている、といった認識が中国の中に強まった。そのことは先に触れた四月の銭其深発言、李鵬発言にもうかがうことができるだろう。天安門事件以来の「人権問題」、

「台湾問題」、「チベット問題」などは、まさに米国が中国に内政干渉する格好の口実になりうる、と中国首脳は考えたのである。

この時期の中国の外交戦略は、小平の六月頃の「二十四文字指示」、ソ連政変直後の「十二文字指示」と呼ばれるものの中に反映されている。前者は、「冷静観察、站稳脚跟、沉着應付、韬光養晦、善於守拙、絶不當頭」（冷静に観察し、足元を固め、対応は沈着に、能力をいたずらに示さず、うまく欠点を隠し、決して正面から当たらない）というものであった。後者は、「兵臨城下、敵強我弱、以守為主」という表現である。(22)ここでは国際情勢を敵・我関係でとらえ、ここでの「敵」である米国に対して、明らかに「我」＝中国の力量が弱いとの認識の上で、自己とすべき対応姿勢を提示している。後で述べるように、近年の中国外交はこうした受身、守りの外交から、「大国外交」を押し出した積極的な姿勢に転じている。しかし、こと対米関係に関しては依然として「守り」の外交を崩していないと判断される。

以上のような当時の中国の外交スタンスは、具体的には米国との摩擦をできるだけ回避しつつ、近隣アジア諸国との関係改善・強化を図るといった外交行動となっていた。具体的には、一九九〇年八月、インドネシアとの二三年ぶりの国交正常化、一〇月、シンガポールとの国交樹立、九一年九月、ベトナムとの関係改善、九二年八月、韓国と国交樹立に至るなどアジアにおける懸案の外交関係を次々と解決し、さらに九月、国交回復二〇周年を記念して天皇訪中を実現による日中関係の強化などが見られた。これら対アジア積極協調外交の背後に米国を強く意識し、これらアジア諸国を米国側に追いやらないようにする中国の姿勢をかいま見ることができる。

同時に中国は主体的力量の増強に力を入れた。小平は「国家の国力をはかるには総合的、全面的に見なければならない」と指摘し（九〇年二月）、「総合国力の発展」に力を入れることを強調した。これを受けた江沢民総書記は「国際間の競争は結局のところ総合国力の競争である」と主張した（九一年五月）。九二年初頭には、登はいわゆる「南巡講話」を発して改革開放を加速するよう激しく檄を飛ばしたが、その中で政策の是非を判断する三つの基準の一つに「総合国力の向上に有利か否か」という点をあげていた。(23)

以後再び経済は高度成長の局面に移った。九二年以来GDP伸び率は前年比で二桁台を記録し続け、外貨準備高も九〇年末の二八六億ドルから、九五年の七三六億ドル、ついでながら二〇〇一年は一二〇〇億ドル??と大幅に増大し、いわゆる総合国力の基盤となる経済的力量を大いに高めた。さらにこの間の特徴としては、並行して軍事力の強化に力を入れるようになっていった。国防予算の実質的前年比増は九一年（前年比一四％）からで、支出実績状況では表三に見られるように。九三年が一五％、九四年が二二・四五％、九五年が二一％の増加、その後伸び率はやや減少傾向だったが、二〇〇一年から再び上昇傾向にあり、依然として国防費の前年比二桁台増加の傾向は継続したままである。(24) これらもほぼ米中関係をにらみながら、流動する国際情勢の中で、自らのイニシアティブを確保するための優先的な試みといえよう。

第六節 クリントン政権の登場と新たな“ゆらぎ”＝中国脅威論の台頭

こうした二つの衝撃に揺れながら一九九二年、米国の大統領選挙が行われた。そして若きクリントン大統領が実現することになる。ブッシュ大統領は、先述したようにもともと「親中派」の大統領といわれながらも、厳しい米中の客観情勢の中で、人権問題において中国に強い姿勢を示す一方で、条件付き最恵国待遇延長を可決した議会に対して「大統領拒否権」を発動するなど、苦心の対中国外交を展開した。これに対して、民主党のクリントンは「人権問題」「最恵国待遇延長問題」「台湾問題」などで、ブッシュの対中外交の軟弱さを痛烈に攻撃した。

九二年の夏を過ぎ選挙形勢の不利が伝えられるようになったブッシュも、やがて対中強硬外交の姿勢を打ち出さざるを得なくなった。その最大のトピックが、九月のブッシュ自身による台湾へのF16戦闘機一五〇機（六〇億ドル）の売却決定であった。表向きの理由は中国がロシアからスホイ27、ミグ29戦闘機の購入などによって戦力を増強したのに対して、台湾側の補強によって軍事バランスをとるということであった。しかし、国防産業失業対策という選挙向けの事情があったことも事実である。

米中問題を考える場合、それを構成する要因として、単に国家間の相互関係的なもののみを考えるだけでは不十分であり、このようにクリントンが民主党の人権外交を全面に出してブッシュを非難し、ブッシュはこれに応戦して対中強硬外交に転ずるといった、大統領選挙という米国の国内的事情が問題の火種となったことも考慮に入れなければならない。もちろん同じことは中国側にも言える。例えば指導部内におけるある種の権力抗争が、対中強硬路線あるいは対中柔軟路線をとらせたりする場合があるのである。

大統領選挙ファクターと並行して、米中関係を緊張させるもう一つの問題が起こった。「中国脅威論」の浮上である。同じ九二年の二月、中国政府はこれまで「棚上げ」としていた係争中の尖閣諸島、南沙諸島（スプラトリー）などを中国固有の領土と明記した「領海法」を公布、発効した。さらに七月、スプラトリーに含まれるダラク岩礁に領土標識をたてる強硬行動にでた。この行動は、もともと当地域に潜在する「中国脅威」イメージと上述した軍事力の増強とを合わせ、東南アジアからの強い中国警戒感を生むこととなった。(25)領土・領海への積極的姿勢に加えて、九二年以降、中国は国際世論の強い反対にも関わらず、九六年夏まで毎年二回のペースで核実験を強行した。

こうした中国の動きは、東南アジア諸国のみならず、米国にも強い関心を引き起こし、冷戦崩壊後のアジア太平洋地域での「力の真空」を中国が埋めようとしているとの論調が広がった。「中国脅威論」の台頭である。九二年一〇月一〇日、『人民日報』がこの論調へ抗議して以降、小平自らも中国脅威論は「覇権主義者、強権主義者の対外宣伝のためのいつもの手口」と反論するなど、中国は繰り返しこれを「根拠のないでっち上げ」と反駁したが、脅威論は収まらなかった。(26)

そのもう一つの根拠として、「経済大国化」論がある。一九九三年初め、世界銀行は中国、香港、台湾を含む中華地域の経済規模は二〇〇二年に購買力平価レートでは、九兆八〇〇億ドルとなって米国を抜き世界一位になるとの予測を発表した。IMF、英国国際戦略研究所なども相次いで「中国経済大国化論」を打ち出した。当時のこうした議論はいささか誇張されたものであったが、九〇年代を通して経済の高成長を継続し、「中国一人勝ち」といわれるほどの経済プレゼンスの増大を見ると、経済脅威論は軍事脅威論とともに、た

んなる「悪意のある宣伝」では済まされなくなっている。この問題は終章で検討する。

中国脅威論はクリントン政権下の対中外交において、新たな“ゆらぎ”の主因となった。すなわちソ連が崩壊し流動化する今日の国際政治の中で、大国化する中国は冷戦後の国際秩序の新たな攪乱要因、米国の将来のライバルになるかもしれないとの強い懸念を抱くことになったからである。それは人権問題、台湾問題をめぐってのクリントンの強い中国不信感、中国のクリントン不信感と重なり、米中関係を不安定なものにさせた。

九三年に入り、大統領として行政を司ることになったクリントンは、ブッシュの対中外交の継承を言明しながらも、従来の人権外交を強め、最恵国待遇(MFN)延長問題では、国際人権規約の遵守、政治犯釈放、チベットの宗教・文化の尊重などの顕著な改善といった条件付きの最恵国待遇供与を決定した。中国はこれに「重大な内政干渉である」と抗議した。

人権と経済交流のリンクに続いて、さらには中国の武器輸出疑惑にたいする米国の不信が増大した。一つは七月の中国からパキスタンへのM11地对空ミサイル技術輸出が輸出規制(MTCR)のガイドライン違反であると米国政府が抗議し、制裁を行ったことである。またほぼ同じ時期に中国貨物船がイラン向け化学兵器原料を積んでいるとの疑惑があり、査察を行ったいわゆる「銀河号事件」が起こった。これは目当ての原料を発見するに至らず、中国側からの強い抗議をかった。さらに、米国の中国に対する不信感は、二〇〇〇年のオリンピック開催地をめぐって立候補していた北京に対し、米国議会が七月末人権侵害を理由に「開催反対」の決議を行い、これが九月のIOC総会に影響し、北京五輪の夢を阻止したことに現れた。

しかし、米中関係は一方向的に相互不信から対決への坂道を転げ落ちたわけではなかった。その一つが両国首脳交流の増大であった。まず、九月に入って米国政府は、中国首脳との対話と交渉を増やす方針への転換を決定した。これに対して中国も、すでに夏の段階でクリントン政権に対し、「信頼を増進し、トラブルを減らし、協力を発展させ、対抗しない」(増加信頼、減少麻煩、発展合作、不埒対抗)という「一六文字方針」を決定しており、一〇月以降、双方の対話交流が目立つようになってきた。(27)

こうした動きに弾みをつけたのが十一月十九日、シアトルで開かれたAPEC非公式首脳会議に、出席した江沢民とクリントンの間で会談が持たれたことであった。米中のトップ会談は八九年二月以来で、『人民日報』はこの会談について「雰囲気は友好的、建設的で……相互の理解を増進し、中米関係の改善と発展に役立ち、中米関係の新たな起点を示すものである」と絶賛した。(28)

米中の交流を促進し、首脳会談実現の背景にもなったもう一つの重要な動向として、米中経済交流の飛躍的な増大があげられる。九〇年には米国側統計で二一億ドル(=香港経由貿易含む)、中国側海関統計で一八億ドルだった米中貿易は、九二年には米統計三三二億ドル(中国側統計一七五億ドル)、九三年には四〇〇億ドル、九四年には五〇六億ドルと急増している。(全体の趨勢に関しては表四参照)こうした貿易の拡大と並行して、中国当局は米国財界に中国市場の将来性を積極的にアピールし、経済的結びつきの拡大・強化を図った。

例えば、上記のAPECに出席した江沢民は、サンフランシスコ訪問時のスピーチで、

「中国には広大な市場があり、強大な実力と豊富な経験を持つ米国の企業界が、このビジネスチャンスを見逃すはずはないと信じる」と刺激している。(29)これは中国に対して常に強硬な米国議会、およびその圧力に押されがちな米国政府に対する、経済界のパワーを巻き込んだ形での対中強硬外交切り崩しの試みとしても、注目すべきものであった。

九三年から九四年にかけて、中国米国経済界の大物、各企業家グループを積極的に北京に招待し、大型の商談を次々と成立させることに成功した。ある中国人の言葉を借りればいわゆる「夷を以て夷を制す」式の外交であり、この場合、制する「夷」とは米国の財界であり、また制せられる「夷」とは米国政府・議会の政界であった。この中国の対米外交は、九四年五月の最恵国待遇問題で、クリントンの無条件供与、および今後もMFNを人権問題から切り離すとの決定を引き出すこととなった。

しかし米国側の言い分からすれば、この時点で中国がMFNと人権を切り放したのは、アメリカが一定の配慮の結果であり、そうすることによって、中国からの何らかの積極的なレスポンスを期待していたとのことである。ところが中国は「夷を以て夷を制す」外交の成功に心を強くし、他の面でも強気の外交を展開し始めた。そのことが米国に新たな不快感を作り出したとの見方が米国にはある。(30)こういった見方の背景には、大統領、國務省、あるいは国防省、商務省、そして議会、マスコミ界、財界の対中姿勢がバラバラであり、これがクリントン政権の対中政策における揺らぎを生みだし、それを見抜いた中国が巧みに利用したということになるのである。しかしいずれにせよ、この時期以降の米中関係を考える上で、D・ランプトンが指摘するように「経済的結びつきの拡大は米中関係とそれぞれの国に積極的にも消極的にも重大な結果をもたらすようになった」のである。(31)さてこうした対話と相互不信の交錯する中で、一九九五年六月の李登輝台湾総統の私的な訪米から、翌九六年春の総統直接選挙の実施にかけて、台湾問題が再び深刻なイシューとして浮上してくるのであるが、台湾問題に関しては、あらためて第五章で検討することにしてしよう。

第七節 米中協調——建設的戦略的パートナーシップへの道

そこで話を一步すすめて台湾海峡危機以後の議論に入ることとする。すなわち米国政府の二隻の空母（ニミッツ、インディペンダント）の派遣という強硬な対中姿勢は、それまでの、人権、貿易摩擦、WTO、「中国脅威論」などの問題をめぐってぎくしゃくしていた双方の関係を一挙に緊迫化させ、米国内でも「中国封じ込め論」(Containment Policy)が強まり、米中関係は最悪の事態に突入するかに見えた。しかし、その後事態は次に触れるように一挙に好転に向かった。

三月下旬台湾総選挙が終わり、五月下旬に李登輝の総統就任式が行われたほぼ同じ時期に、クリントン大統領は、対中最恵国待遇の無条件更新の方針を公表した(二〇日)。続いて米国製防衛設備・通信衛星の対中輸出令解除の決定を行い、またスローコム国防次官を訪中させるなど、対中関係改善への具体的な動きを示した。七月に入ると安全保障担当のレーク大統領補佐官が訪中し、江沢民総書記、李鵬首相らと会見し、長期的な関係の安定と協力による相互利益の増進が確認された(九日)。さらに同月下旬には、ジャカルタでの

アセアン地域フォーラム（ARF）を前に、銭其琛外相とクリストファー国務長官の会談が実現し、両国首脳相互訪問も含めた関係の改善が確認された。かくして、米中関係はこのような短い期間に、「対立と協調」「緊張と緩和」の間を大きく揺れ動いていったのである。

中国への不信感を増幅させる要因ともなった核実験の強行に関しても、八月の実施をもって終了を宣言し、包括的核実験禁止条約（CTBT）が、中国をも含めて九月一〇日に国連で調印された。十一月には、米国大統領選挙が実施され、予想通りとはいえ、クリントンの圧倒的勝利に終わった。その直後から、米中関係改善の動きは一段と活発になった。まず十一月二〇日、クリストファー米国務長官が訪中し、米中外相会談が実現して、高官レベルでの定期的な対話の道が開かれた。同日、オーストラリア訪問中のクリントン大統領は、二期目を前にしてアジア重視の外交を姿勢を示し、その中でもとりわけ対中関係の改善を基本方針の一つにすることを力説した。（35）

そして十一月二四日、APEC会議出席のためにマニラ入りしたクリントン、江沢民両首脳の会談が実現した。そこでは、米中関係はいくつかの波乱を経ながらも、一步一步改善に向かっていると確認し、その上で両者は、九七年と九八年に相互訪問することを合意した。さらに十一月下旬、米中は「軍事力の不行使、とくに核兵器先制不使用」の合意をめざした交渉を進めていることを明らかにした。また、一二月五日から台湾緊張で延期になっていた遅浩田国防相の訪米が実現し、クリントン、ペリー国防長官らと会見し双方の軍事交流の推進を確認した。

このように、半年前には台湾海峡に於いて極めて緊迫し対立していた米中が、九六年後半に入り一挙に関係の改善に向かったことは、予想以上の動きと言えるかもしれない。十一月一四～一七日に、米国の著名な政治家、学識者を集めてニューヨークで開かれた第八九回「アメリカン・アセンブリ」では、メインテーマが「二一世紀の米中関係——協力促進、対立防止」であった。さらにこの最終報告書では、「われわれの最優先課題は、相互利益を促進するために、世界的、地域的さらに二国間の問題の実際的な解決を求める冷戦後の合理性に根ざした相互信頼に基づく、新たな総合的関係を共同して築き上げることである」と力説している。

そして同年十一月、大統領選挙に圧勝したクリントンは、対中外交を二期目の外交の最重要課題とし、積極的な「関与外交」（Engagement Policy）に転じた。十一月前後でデービス国務次官ら五人の高官が訪中し、さらに二〇日にはクリストファー国務長官の訪中、続いてフィリピンにおけるAPEC非公式首脳会議では、クリントン大統領と江沢民中国国家主席の会談が和やかな雰囲気の下に実現し、一二月には、米中軍事交流の再開が実現した。さらに一九九七年に入ると、二月の大統領一般教書演説で「中国とより深い対話を追及していく。孤立した中国は米国の利益にならない。世界で正しい役割を演じている中国こそ米国の利益になる」と明確な「建設的関与」の姿勢を示した。アル・ゴア副大統領の訪中（三月）、銭其琛副首相兼外相の訪米（四月）などにより双方首脳の交流が活発化し、七月にはASEAN拡大外相会議に出席したオルブライト国務長官と銭其琛外相が会談し、「秋の江沢民主席訪米は、米中両国が二一世紀に向けて戦略的パートナーシップを構築する上で重大な異議がある」と確認しあった。

こうした地ならしを経て、同年一〇月末に江沢民主席の訪米が実現し、「米中コミュニケ」が発表された。そこでは以後J・W・ブッシュ政権の登場まで、米中関係のキーワードになった「建設的、戦略的パートナーシップ」が謳われ、かつホットラインの設置、核・ミサイル関連技術の不拡散遵守などが確認された。その後、九七年一二月のプリアー米太平洋軍司令官訪中、九八年一月のコーエン国防長官訪中など軍レベルの交流が目立ち、「相互に戦域核ミサイルの照準を外すこと」で合意するなど、双方の軍事的信頼醸成が進んだ。

こうした米中の友好的な相互交流が進展する中で、九八年六月にクリントン大統領の訪中が実現した。従来の米大統領のアジア外遊からすれば、途中で同盟国・日本や韓国に立ち寄るのが慣例であったが、今回は素通りし中国のみに集中した訪問となった。ここでは米国大統領としては初めて中国元首との共同記者会見を行い、北京大学では溢れんばかりの多数の学生を集めた講演を行うなど、新たな米中関係構築の演出に力を入れた。上海では台湾問題に関する米国の立場として「三つのノー」（「二つの中国」および「一中一台」、「台湾の独立」、「主権に関わる国際機関への台湾の参加」を認めない）を宣言し中国側を満足させた。

「建設的、戦略的パートナーシップ」はどうやら米国のホワイトハウスおよびそれに近いブレーンたちから仕掛けられたようであるが、九八年当時その当事者の一人に「脆い米中関係がこのパートナーシップによってどこまで安定的なものになったと考えるか」と問うたことがある。彼の言によるならば、「中長期的には“脆さ”は依然存在している。しかし短期的にはかなり安定的な米中関係を保証することになるだろう」と語っていた。中国側も、例えば保守的で知られる軍の「国防白書」（九八年七月）でさえ、米中サミットなどにより「アジア太平洋地域における多極化の趨勢は加速的に発展し、大国関係は戦略的調整が行われた」と前向きに評価した。その後の動向を見れば、こうした見通しが如何に甘いものであったかが明らかにされるのではあるが、当時の両国関係者の間ではごく普通認識であったといえよう。

第八節 J・W・ブッシュ登場と不安定化で模索する協調関係

クリントン訪中の熱気も冷めやらぬ一九九八年の秋に、中国では各地で反体制民主活動家を中心に「中国民主党」設立の動きが表面化した。当局はこれに対して指導者の逮捕・拘束など徹底的な弾圧に乗り出した。また九九年一月以降、過激グループへの攻撃を強化し多数のウィグル人を逮捕した。米国は人権弾圧としてこれらに抗議し、一時期停止していた国連人権委員会総会への対中非難決議を再び提出するようになった。安全保障問題でも、TMD（戦域ミサイル防衛）やガイドライン策定に警戒感を強める中国に対し、軍事力の増強、とりわけ台湾を射程に入れたミサイルの増強、ミサイル技術盗用などで米国の対中不信も高まっていった。さらに貿易面での米国の対中赤字は六〇〇億ドル以上（米側統計）と過去最高を更新し、貿易不均衡への米国側の苛立ちが高まっていった。中国のWTO加盟問題でも、米国は市場アクセスや流通部門などでの中国の努力不足に不満をつのらせていた。

こうした中で九九年四月、朱鎔基総理がWTO問題で決着を目指し訪米し、大幅な譲歩

案を示したにもかかわらず合意を得るに至らなかった。米中関係を一挙に悪化させたのは朱鎔基訪米一カ月も経たない五月七日、NATO軍によるユーゴスラビア空爆の最中、米軍機がベオグラードの中国大使館にミサイル爆撃を行い、死者三名、負傷者二七名を出す惨事が起こったことであった。米側は「誤爆」であることを主張しかつクリントンの「謝罪書簡」を送ったが、中国では「米国の意図的行動」と見なし各地で激しい反米デモが発生した。中国の反米行動が米国でも報じられ、米国民はかえって反中国感情を高めた。

こうした中で「コックス・レポート」と呼ばれる、中国系米国人による核技術や中性子爆弾設計技術の盗用、中国への漏洩を暴露した調査報告が発表された。無論中国はこれに強く反発した。さらに米中関係の悪化に拍車をかけたのが、七月の李登輝総統による「中国と台湾は少なくとも特殊な国と国の関係」という「二国論」の発表であった。米中関係の悪化を見すえ米国の台湾への同情を引き出そうとして、タイミングを見計らいしたたかに打った李登輝の手であった。この時期、ワシントンD・Cに滞在していた私は、定期的に当時のホワイトハウスに近い、「パートナーシップ」を仕組んだ学者と意見交換をする機会を得ていたが、四月以来会うたびごとに落胆の色を隠さず米中関係の悲観的な見通しを語るといった具合であった。彼は「戦略的建設的パートナーシップはもはや現実にはない、将来の目標である」と語っていた。

しかし、これで激的に悪化しないのがこれまでの米中関係であり、今回も九九年夏以降ははっきりとこうした動きが浮上してきた。帰国を目前に控えた八月下旬、旧知の中国専門家で当時国家安全保障会議(NSC)のアジア部長であったケネス・リーバソル教授に、ダメもとで会いたいとのメールを送ったところ、思いがけず「すぐにホワイトハウスに來い」との返事が帰ってきた。一時間近く一対一で意見交換をしたが話題の大半が米中関係であった。彼も「パートナーシップの挫折」を率直に認めたが、同時に「米中関係は常に予期せぬ何かが起こるものである。しかしそうした状況下で最も重要なことは、あらゆる努力を払ってでも協調的な関係を維持することだ」と力説した。そこでやや意地悪に私は「それは、台湾を犠牲にしても、ということを含んでいるのか」と聞き返した。彼は明確に答えなかったが表情は明らかに「イエス」であった。はからずも秋に入り、米中は関係修復に動き出し、あれほどまでにこじれていたWTOの中国加盟問題も基本的な合意に至った(一二月)。続いて二〇〇〇年五月には、中国に対する恒久正常通商関係付与法案(PRTA)を上院、下院で可決した。これは九〇年代に入り常に紛糾の種となっていたMFN(最恵国待遇)更新問題を解消するものであった。

以上のように大きな曲折はあったものの、基本的にはクリントン二期政権は米中間の協調的協力的関係を推進することに力を入れたということができよう。しかし、二〇〇〇年末の大統領選挙で、クリントンの「対中パートナーシップ」を痛烈に批判し、米国にとって中国は競争者(コンペティター)だと主張してきたJ・W・ブッシュが当選し、翌二〇〇一年一月正式に大統領に就任した。J・W・ブッシュ政権の登場に対して中国は極めて慎重に、協調的なメッセージを送った。父J・ブッシュ元大統領と旧知の関係にある楊潔を中国駐米大使に任命し、あるいは三月に銭其琛副首相を訪米させ、ブッシュ大統領をはじめ新指導部との会談を行い、従来からの対米政策を説明し、合わせて「イラク問題」「台湾問題」TMDなどでの意見調整を行った。

しかし四月にはいってまもなく、海南島上空で米軍電子偵察機EP3と中国軍E8II戦闘機の衝突事件が発生した。中国軍機は墜落、パイロットは死亡し、米軍機は海南島に緊急着陸し乗員二四人が一日間をわたって強制抑留となり、米中関係は一挙に冷却化した。中国の「謝罪」要求に対して米国側は「パイロットの行方不明に対してVery Sorry」と表現し、これを中国当局が「謝罪」と解釈することによって事態の打開を図った。

しかし、その後もブッシュ政権は「台湾問題」で強気の姿勢を示した。一つは、台湾への武器輸出であるが、注目されたイージス艦の供与は見送ったものの、キッド級駆逐艦四隻はじめ大量の兵器輸出を行い、台湾の軍事支援を強化したことである。二つには、従来の米政権が態度を明確化しない「曖昧政策」を採ってきたことに対し、四月二五日のメディアとのインタビューで「我々は台湾が自衛するのを助ける」と明確な意思表示を行った。これらは当然にも中国当局を強く刺激することになった。

しかし、米中双方とも関係の急激な悪化は望むところではなく、七月三日米軍偵察機EP3が米国に移送された直後の五日、J・W・ブッシュと江沢民のホットラインを使った初めての会談が実現した。そこで江沢民は「中米関係は一事、困難に見舞われたが、……中国政府と人民は対米関係を重視し、米国の建設的な協力関係を気づくことを希望している」と発言した（新華社電七月五日）。米国当局も、七月二八日にパウエル國務長官を訪中させ、彼は精力的に中国要人と会見し、「米中は敵同士ではない」との発言を行った。もちろん、依然として中国のパキスタンへの武器輸出などで米国当局は対中非難も忘れてはいなかった。

こうした中で、九月一日、いまだ記憶にも生々しい「米国同時多発テロ事件」が発生した。中国の反応はすばやかだった。事件当日江沢民はJ・Wブッシュ大統領に見舞いの電報を送り、翌日には電話会談で、テロを激しく非難し、米国の反テロ戦争に支持を表明した。こうした中国のすばやい対応には幾つかの背景があった。第一には、ここしばらく米国との対決は望むべきものではなかったが、ブッシュの攻勢により両国の良好な関係構築が困難であったが、この事件がそうしたきっかけを提供したことである。第二には、「正常な」国際社会の一員として振舞うことによって、WTO加盟の実現、APEC上海会議などを成功させ、かつ「責任ある大国」をアピールすることである。第三は、中国自身が国内にウイグル過激派や反体制活動家などを抱え、彼らへの弾圧は常に米国をはじめ西側から「人権抑圧」と非難されてきたが、西側と歩調を合わせることによって、国内での鎮圧に正当性が確保できることとなる。そして第四には、国家的大行事である二〇〇八年の北京オリンピック成功のため、テロリズムの脅威に対する国際的協力を確保することである。

確かに、10月下旬の上海APECでは、米中首脳会談での「テロ根絶に向けての建設的協力関係」が華々しく謳われ、その後の外務省・軍レベルでの協力も緊密に進められた。さらにブッシュ大統領は二〇〇二年二月に（ニクソン訪中と同日）北京を訪問し「建設的な協力関係」の構築を確認した。しかし、台湾問題に関しては清華大学での講演などで「台湾海峡での挑発行為を控えること、台湾関係法の遵守」を明確に示し、クリントン大統領との「違い」を鮮明にした。したたかにも訪中のほぼ一カ月後、台湾国防部長・楊曜明の米国訪問を受け入れ、ウォルフォウィッツ国防副長官らが彼と意見交換を行った。しかし

ほぼ同じ時期、J・Wブッシュ大統領は父のブッシュ元大統領を中国に派遣し、非公式の米中調整を行っていたのである。

こうした流れから見れば、ブッシュ政権は中国に対して、一方で反テロリズム、経済交流などでの協調関係の維持を図りながらも、他方で「台湾問題」、安全保障などで中国に対する警戒感を強め、強い姿勢を崩さない。二〇〇二年七月に発表された米国防総省報告では、中国に対する強い警戒感がにじみ出ている。あらためて触れることになるが、プレゼンスを増大させている中国に対して米国にとっての「将来の挑戦者」という認識が徐々に強まっているのであろう。そしてそれは構造的ともいえるほどの「脆い米中関係」の根底にある問題なのである。

第九節 米中関係「対立と協調」の構造

一九九〇年代から現在に至るまでの米中関係を通して見るならば、これまで論述してきたように、そこには一貫して「対立と協調」あるいは「緊張と緩和」の振り子的な揺れの循環を見ることができる。たしかに新冷戦期においては「共通の敵」ソ連に対して米中が連携していたが、ポスト連戦は「共通の敵」を失ったため、構造的に不安定化したということではできよう。しかしならば、それによって米中関係が一方的に対立し不安定化したかといえばそうでもない。繰り返すが、まさに「対立と協調」の振り子的展開なのである。

冷戦以後の米中関係を考える場合、(a)「構造的な不安定化」と(b)「対立と協調の振り子的展開」はワンセットで理解すべきものである。しかしとりあえず、両者の中身を分けて確認しておこう。(a)に関しては、まず第一に、国際システムとしての不安定化が挙げられる。ソ連を軸とした社会主義陣営の崩壊は、米国の相対的地位を大いに高めたが、それ自体が米国一極主導の安定的な国際秩序をつくり出したわけではなかった。ある地域では民族紛争が頻発するようになり、別の地域では時に暴力を伴う宗教的対立が顕在化した。そうした中で持続的な経済成長と軍事力の増強を図る中国の国際プレゼンスの増大は、周辺地域の不安定化と米国に対する「潜在的挑戦」を意識させるようになった。

中国自身も、米国の一国主導の現状維持的秩序を積極的に受け入れているわけではない。冷戦後の国際構造の変化について、中国は一貫して「多極化への移行期」と強調してきた。二〇〇二年三月の朱鎔基総理「政府報告」でも国際テロの衝撃は受けたものの「世界の多極化の趨勢は変わらない」と指摘している。それは取りようによっては、「多極化」という形で米国一極支配への変更を求め、中国も世界政治を主導的に動かす「主要極」の一つになろうとするといった「挑戦」を暗示しているものである。米国当局がこのことに気づかないわけがない。したがって中国の「肥大化」が続く限り、米国は中国からのチャレンジを否応なく意識することになり、米中関係の不安定化は不可避なのである。

第二に、九〇年代以降の米中双方のリーダー間には基本的には信頼関係がなく、そのことが両者の不安定化をもたらしている。その典型的な事例が、「もはや中国は、アメリカにとって戦略的な友好国どころか、長期にわたる敵国となることは間違いないのだ」と力説した『やがて中国との闘いがはじまる』（一九九七年）が、米国において話題のベストセラーとなったことである。

ハリリー・ハーディング・ジョージワシントン大学教授は九九年のインタビューで、「中国は、米国が中国を弱くしようと意図し、その手段は「封じ込める」こと、不安定にさせること、バラバラにしようとしていると考えている。他方で米国が、中国は巨大であり、そのパワーが上昇しているということを認識しているのも事実である」と指摘していた。

中国大陸出身の論客・黄亜生ハーバード大助教授も、九六年春の意見交換の折に「米国の対中姿勢についての中国の見方は、たとえいろいろなアプローチをとっていても、結局の狙いは中国をコンテイン（封じ込め）しようとしていると決めつけて見ている」、「台湾海峡危機に際して米国が空母二隻を派遣したことで、台湾も米国が独立運動を支援していると解釈するようになり、そのことでいっそう軍部を刺激することになるだろう。軍部はそもそも民族主義的傾向がきわめて強いので、対米対決を強める可能性が高い。米国と中国との軍事交流を増やし、相互の認識、理解を深めることが重要である」と力説していた。

私は一九九七年初頭に発表した「米中関係」に関する論文の中で、当時の米中を次のように判断していた。

おそらく一九九七年の米中関係は、クリントン政権発足以来、最良の年を迎えることになる可能性がある。しかしながら、最近の中国できわめて厳しく米国を批判した著書『ノーと言える中国』がベストセラーになるなど、中国人意識の中に強い反米感情が存在していることも事実である。ハト派で中国社会科学院アメリカ研究所長としても著名な学者・王緝思の最近の論文でさえ、次のような米国への根深い不信感を読みとることができる。

「エンゲージメント政策は友好そのものを表明するわけではなく、アメリカ政府がその経済、政治、文化、思想的影響によって、中国社会の深層部に浸透し、これによってそれが唱えている国際規範、競争規範で中国を制約することを望んでいるのである」、「短期間においてはアメリカ国内の政治的要素が中米関係で果たす役割は主には破壊的なものになろう」といったごとくである。そして、米国の対中政策の特徴を「中国の国力増大と国際的地位の向上を制限することと、中国との交流と協力を維持する」という二重性にあると醒めた目でとらえているのである。これらは米中関係がこれからも一方的に改善に向かうのではなく、なお流動的であり得ることを示唆しているのである。(36)

二〇〇一年二月、北京大学の李強は「冷戦後の国際力量はアメリカ中心の西方国家に傾斜し、新植民地主義的な「新世界秩序」形成に向かっている」と指摘している。(37)その後、前述した「九月一日事件」が発生し、米国はテロリズム徹底撲滅に動き、さらにブッシュ政権の「悪の枢軸」論に見られるような敵対勢力への強硬な打撃方針を目の当たりに見ながら、中国は九六年時点以上に強い対米警戒感を抱くようになっていく。

以上のような米中双方の相手に対する不信感、警戒感は根強いものの、同時に決定的に決裂、対決に向かうのではなく、ある緊張に達すると今度は双方が引き合い、協調していくメカニズムが働くようになってくる。九三年から九四年にかけての「人権とMFN」のリンケージにおいても、九六年春に見られた台湾海峡危機においても、さらには九九年の駐ベオグラード中国大使館「爆撃事件」から李登輝「二国論」に至る米中対決においても、結局はその後急速な関係修復のベクトルが働いている。その要因は何か。

まず第一に、中国側から見ると少なくともここ一〇年を超える当分の間、超大国・米国に対抗する能力を持つことはできない。したがって譲歩できるところはできるだけ譲歩し、決定的な対立は避け、協調路線を最大限追求するという対米方針を堅持していることである。さらに、未だ途上にある中国の経済建設、近代化を考えるならば、米国からの強力な支持ないしは協調的な関係なくしては見通しが立たない。かつて冷戦崩壊の時期に、・小平が対米方針に関する「十六文字指示」、すなわち「増加信任、減少麻煩（トラブルを減らし）、発展合作、不*（手偏に高）敵対（敵対しない）」を打ち出したが、依然としてその精神が継承されていると言えるのである。

第二に、米国側から見ると、先にリーバソルの話として紹介したように、米国自身の対アジア・対中政策の動揺をめぐって、米国には対中問題に関する一貫した戦略・ポリシーはない。国務省、国防省、極東担当部、商務省など、それぞれが勝手な政策を主張し、大統領もそれぞれの主張の中で、しばしばその場しのぎの対応をする。議会はこうした状況に輪をかけて混乱させている。つまり米国の対中政策決定は混乱に陥りやすいという傾向を認識した上で、しかし「ニクソン訪中」以来、米国の対中政策は基本的には「エンゲイジメント・ポリシー」であったと言えることである。

さらに、これも指摘したことであるが九〇年代以降は、これに経済的交流の飛躍的増大という米中相互依存の太いパイプが形成されたことである。無論、今日「米国の大幅赤字」という貿易不均衡が新たな軋轢の火種になりつつあるが、それでも米国も中国の安い労働力と広大な市場を切り捨てるわけには行かない。

第三に、よく聞かれることであるが、米中は双方多くの共通性をもった「大国」でありながら、歴史や文化が極端に対照的であり、かつ日中関係のような「生々しい感情問題」を持つことがなく、双方とも政治体制が異なるにもかかわらず、何となく好感を抱いて惹きつけあうような関係、感情が強く、深刻な対立も何とか「亀裂」にならないような心理が働くということである。確かに海外に出ることを夢見る中国の多くの若者の行く先は、何よりも圧倒的に米国である。米国はといえば、これも文化の違う「東洋の大国」への関心は強い。九九年に米国滞在していた経験から言えば、米国知識人の関心やメディアでの扱い方など、同盟国であるはずの日本より、中国の方が圧倒的に強いものであった。

中国側の指導者たちでも、上で述べた米国に対する自制的政治的対応があることは否めないが、それだけでなく、米国への親近感と良好な関係をつくりたいという前向きの姿勢があることも確かである。ちなみに九七年に訪米した際の江沢民は、・小平の指示に加えて新たな「十六文字指示」、すなわち「増進了解、拡大共識、発展合作、共創未来」という前向きの米中関係の創造を提示していた。またクリントンの九八年の訪中での各地での歓迎振りなども、日本指導者の場合には信じられないほどの熱狂振りであった。

さらに、J・Wブッシュ政権になって、「戦略的競争者論」や「海南島・米偵察機事件」など米中間に様々な摩擦が発生しているが、二〇〇一年九月一日以来の反テロ共同戦線の結成以来、基本的には米中共同歩調の流れが進展していると見られる。〇二年八月、米国政府は、新疆ウイグル自治区のイスラム勢力「東トルキスタン建設連盟」を過激テロリスト集団と認定した。これによって、国内不安の沈静化を目指す中国当局と米国の利害関係は一致したといえる。以上のような諸要因によって、米中関係は「対立しつつも、決定的な

対立には至らず、速やかに協調的關係」に修復する構造を持っているのである。

注

- (1) Harry Harding, *A Fragile Relationship; The United States and China since 1972*, The Brookings Institution, 1992.
- (2) 『当代中国外交』中国社会科学出版社、一九八四年、二五五、二四七ページ。
- (3) 太田勝洪・朱建榮編『原典中国現代史』第六卷、岩波書店、一九九四年、二〇五ページ。
- (4) 『人民日報』一九八八年一二月一六日。
- (5) 『中国年鑑』大修館書店、一九八九年版、八五ページ。
- (6) 高木誠一郎「米中關係の基本構造」、岡部達味編『現代中国講座 中国をめぐる国際環境』岩波書店、一九九〇年、一四九ページ、『中国年鑑』一九八九年版、八五ページ。
- (7) 『原典中国現代史』第六卷、二一三ページ。
- (8) 『一個国家兩種制度』第一輯、中国文史出版社、二二ページ、一〇五ページ。
- (9) 『登小平文選（一九七五—一九八二年）』人民出版社、一九八三年二〇四ページ。
- (10) 同上、二七九ページ。
- (11) Harry Harding, *op. cit.*, pp. 85-87.
- (12) 『中国年鑑』一九八九年版、八五ページ。
- (13) Michel Oksenberg, *The Deng's Uncertain Political Legacy*, (Kenneth Libenthal ed., *Perspectives on Modern China*, M.E. Sharpe, Inc., 1991), P309.
- (14) Richard Madsen, *China and The American Dream*, University of California Press, 1995, p207.
- (15) Harry Harding, *op. cit.*, pp. 247-267.
- (16) Robert Ross, *The Bush Administration: The Origins of Engagement* (Roman H. Myers, Michel C. Oksenberg, and David Shambaugh edited, *MAKING CHINA POLICY: Lessons from the Bush and Clinton Administrations*, Rowman & Littlefield Publishers, Inc. 2001, pp. 21-39.
- (17) 『中国年鑑』一九九〇年版、八三—八四ページ。
- (18) 『人民日報』一九九〇年一二月二八日。
- (19) 『朝日新聞』一九九一年四月一九日、『北京週報』一九九一年四月二三日（第一六号）、一三ページ。
- (20) 羅冰「老將軍怨登誤武備」『争鳴』一九九一年五期、七ページ。
- (21) 同上
- (22) 『鏡報』一九九一年七期、二三ページ、一九九一年一一期八四ページ。
- (23) 『十三大以来 重要文献選編下』人民出版社、一九九三年、一八五四ページ。
- (24) 『旬刊中国内外動向』ラヂオプレス、一九九五年二月二〇日 (No. 585)、A四ページ。
- (25) 『読売新聞』一九九二年七月二九日。
- (26) 『鏡報』一九九二年一二期四七ページ、『旬刊中国内外動向』一九九三年三月一〇日 (No. 521)、A二—三ページ、『北京週報』一九九三年六月四日 (No. 23)、二〇—二二ページ。

ジ。

- (27) 『中国年鑑』一九九四年版、九二ページ、『旬刊中国内外動向』一九九三年九月二〇日 (No. 538)、A六ページ。
- (28) 『人民日報』一九九三年十一月二二日。
- (29) 『旬刊中国内外動向』一九九三年十二月一〇日 (No. 546)、C二四ページ。
- (30) クリスチャン・サイエンス・モニターのカシュミュラ・バルダウフ記者への筆者インタビュー (一九九六年三月一四日)。
- (31) David Lampton, SAME BED DIFFERENT DREAMS : Managing U.S-China Relations 1989-2000, University of California Press, 2001, p113-114.

『中国年鑑』一九九六年版、一〇三ページ。

- (32) 『中国年鑑』一九九六年版、一〇四ページ、一一六ページ。
- (33) 『人民日報』一九九六年一月一日。
- (34) 『人民日報』一九九六年一月三一日。
- (35) 『朝日新聞』一九九六年一月二一日。
- (36) 「国交正常化以後の米中関係」『海外投資研究所報』日本輸出入銀行海外投資研究所、一九九七年二月、三二ページ。
- (37) 李強「全球化、主権国家与世界政治秩序」『戰略与管理』二〇〇一年二期、三七ページ。

第2章 台湾問題と中台関係

—非統一・非独立・共存依存の構造化—

第一節 新段階に突入した中台関係

ここで扱う台湾問題とは、台湾自身の問題であると同時に、中国・台湾関係および東アジアの安全保障にかかわってくる問題である。台湾問題は二〇〇〇年にはいって、従来の性格を大きく変えてきたように見える。最大のポイントは二〇〇〇年三月の、第二回総統選挙で「台湾独立」論を主張してきた民進党の指導者・陳水扁が当選したこと、そして二〇〇一年一二月の台湾立法院の総選挙においてその民進党が第一党に躍進し、これまでの最大政党であった国民党が議席を大幅に減らし惨敗したことである。前者の総統選挙では、住民ははじめて国民党以外の指導者を台湾のトップにするという選択を行い、しかも中国としてはもっとも選んで欲しくなかった人物の登場であった。

確かに陳水扁の登場は、中台問題について「統一のために如何なる方式を考えるか」といった段階から、「統一か、独立か」を問う段階に入ったとの解釈も可能であり、その後の経緯を見ても、中台対話の一つのシンボルとなっている汪道涵・辜振甫の民間トップ会談を始め中台の対話は中断したままである。そして今日、中国当局は総統就任以降基本的には陳水扁との対話を求めるのではなく、台湾の反陳水扁統一戦線の推進、反陳水扁グループへの切り崩し工作を重視しているように見える。

しかし中国当局も、これまで陳水扁を李登輝と同じように「漢民族の最大の裏切り者」といった批判を微妙に避け、「その言を聴き、その行動を見る」の方針で比較的慎重に扱ってきた。陳水扁に代わって中国当局の矢面に立たされたのが呂秀蓮副総統である。就任直後から今日にいたるまで、彼女の「台独」姿勢にたいする激しい攻撃を開始してきた。(1)しかし、二〇〇一年一二月の立法院総選挙では、陳水扁・民進党は過半数ではないものの、初めて最大政党という勝利を獲得したのである。しかもそれは①政権の不安定さ、②経済の停滞、③兩岸関係の断絶など圧倒的不利な状況にもかかわらずであった。

その上、二〇〇二年八月には、陳水扁自身が「台湾独立」を一步進めようとしているかに見える発言を行った。いわゆる「一辺一国家」と「独立を問う住民投票の可能性」を語ったことである。こうした陳水扁側の動きに対して、中国当局は苦々しい思いを抱きながらも、何ら有効な手を打つことができないでいる。無論、声高に「一辺一國論」を非難して入るが、特に具体的な対応策があるわけではなく、ただかたくなに「一つの中国を前提」としてなんでも語ろうと呼びかけるのみであった。こうした状況が今後いかなる方向に事態を引っ張っていくのか、誰にも明確な解答は見えてこない。

そこで、以上の点を踏まえながら、現段階の中台関係をどのように分析するかが、ここでの主要テーマである。その前にそもそも中台関係の歴史的経緯をどのように見ておけば良いのか。この点から議論を展開することにしたい。そこで、まず中台関係を考えるにあたって必要と思われる視点を提示しておく。基本的には以下の三点である。第1は、台湾

自身の人々の意識、対中国の認識、それらがつくる対中アプローチの趨勢、第2は、それに対する中国側の意識、対応の可能性の問題である。第3は、米中関係の中で当事者たちが台湾問題をどのように位置付け、見通しを立てようとしているか。そこでこれらを考察の範囲に入れながら、まず歴史的な中台関係の流れを大まかに整理しておくことにしよう。

第二節 一九八〇年代の中台関係と米国

あらためて言うまでもなく国際社会における中国と台湾の関係は、1971年の中国の国連加盟の実現（＝台湾の国連からの脱退）と翌72年のニクソン訪中による米中接近、田中首相の訪中による日中国交正常化によって逆転した。中華人民共和国が中国を代表する政府として国際社会の大勢に受け入れられ、台湾がその立場を失ったということである。台湾は一挙に孤立した。続いて78年12月の中国共産党第11期第3回中央委員総会（中共11期3中全会）は、中国の改革開放路線への転換を高らかに謳うと同時に、対台湾政策の重大な変更を行った。

既に第三章で触れたことであるが、一九七九年一月の全国人民代表大会常務委員会の「台湾同胞に告げる書」は、従来の「武力解放」政策の放棄を公にし、「平和的統一」を提唱した。同じ時に米中が正式に国交正常化を実現した。改革開放の総設計師で台湾「平和統一」の提唱者・小平が米中正常化まもなく米国を訪問した。この一連の動向は、中国における改革開放政策と対台湾政策と対米関係が、まさに緊密に結びついていたことを象徴していたのである。

そして一九八〇年代の米中関係は、無論幾つかのさざ波はあるものの、基本的には従来になく良好で安定した関係にあり、台湾問題も両国間で深刻な問題にまではならなかった。主な理由は以下の3点にあった。第1は、大状況として米中が連携し、共通の「敵」ソ連に対抗するという、いわゆる「新冷戦」の国際政治構図があったことである。第2は、中国の最重点課題が経済建設を通じた「近代化の実現」に移行し、国際的な平和環境を強く望むようになったことである。そして第3は、孤立化した台湾が自己の生存の生き残りをかけて政治安定と経済発展に集中し、内向き志向を強めたことである。

おそらく中国には、自国の継続的な経済発展と米国との友好的な関係が維持されるなら、孤立化し徐々に弱体化する台湾は自然と中国との統一を選択せざるを得なくなるだろうとの楽観的な見通しがあった。それゆえに・小平は80年初めの重要講話「当面の情勢と我々の任務」の中で、80年代に実現すべき三大任務の1つとして「祖国の統一」を提起していたのである。翌81年、葉劍英全人代常務委員長は平和統一のための具体的な「9項目提案」を行い、さらに84年、それまで中央指導者の様々の発言、提案をまとめる形で・小平が「1国2制度論」を提唱し、かつ並行して英国と進めていた香港返還の枠組みとして、この「1国2制度」を適用することに合意した。

米国は中台関係が平和的に処理されることが望ましいと、中国のこの対応を「歓迎」した。しかし同時に、民間レベルの交流に格下げられたとはいえ、米国は台湾の現状維持に協力することを約束した。この基本枠組が後に米中台の最大のポイントとなる「台湾関係法」を米国国内法として採択したことである（79年4月）。ここには経済レベルのみなら

ず、防衛面での「現状維持」に協力するため台湾への一定の武器輸出も行うことが盛りこまれた。中国はこれを「内政干渉」と強く反発し米国との間で話し合いを進め、82年8月には「台湾向け武器売却に関する米中コミュニケ」が締結された。ここでは米国の台湾向け武器輸出に「現状維持」「将来的には段階的縮小」といったように軍事援助の制限が設定された。

この「米中合意」がその後の「米国の台湾への高性能兵器輸出」をめぐる米中摩擦の論争点になるのであるが、全体的には米中関係は良好であった。最大の要因は、やはり米中共通の「敵」ソ連の存在と、台湾の国際的プレゼンスがかなり低下していたことが指摘できよう。この時期、台湾問題が大きな政治 이슈 にならなかったという点は、日中関係においても当てはまるものであった。80年代後半には、米中の軍事交流も積極的に進められている。あるいは87年秋より始まる中台の非政治レベルでの直接交流に対しても、88年3月、レーガン大統領が呉学謙副首相との会見で「米国の対中政策は確固として“1つの中国”の原則に基づいて進める。米国は昨年来の台湾海峡の往来を歓迎する。さらにこの動きの発展に有利な環境造りに努力する」と言明したように前向きであった。(2)以上の米国の対中国・対台湾政策を「米中友好の増進と台湾現状維持の2面政策」の堅持と要約することができる。

しかし1980年代の末に至って状況は大きく変化し始めた。まず大状況としての「冷戦の枠組」は弱まりやがて解体していったことである。80年代後半に登場したゴルバチョフ書記長は、積極的に米国・西欧諸国との緊張緩和を進めるとともに、ペレストロイカと呼ばれる体制改革を大胆に推し進めた。それは東欧の民主化運動、体制変革をも促し、89年11月について「ベルリンの壁」の崩壊を見るに至った。ほぼ同じ時期に、中ソの対話も大きく前進し、89年5月、後述する天安門事件の最中にゴルバチョフが訪中し、中ソの関係正常化が実現した。

中国を取り巻く平和的環境の増大と同時に、非政治領域での中国と台湾の直接交流開始が始まった。87年秋、蔣経国・台湾総統は民間人の「大陸親族訪問」を許可し、それを契機に香港など第三地域を経由した中台の直接貿易が一挙に増大した。蔣経国の大陸との直接交流解禁政策は、中台を相互依存的な関係にしていくと同時に、相互の敵対・不信を和らげ、共通のアイデンティティを育てていく上で一種の「突破口」になるかに思われた。おそらく、小平はそう考えていたに違いない。しかし蔣経国には後述するように別の「意図」があったように思われる。その彼は88年1月に糖尿病から死去し、より自立性の強い本省人の李登輝が後継総統になった。

1989年、米中関係さらには中台関係を大きく揺さぶった「天安門事件」が発生した。それまでの改革開放の推進は、多くの米国人に中国はやがて「独裁的な」政治体制をも変革し、経済・文化のみならず政治的にも共通の価値を持ち合うことができるようになるとの期待感を抱かせ始めていた。それを根底から打ち砕いたのが民主化要求運動を軍の投入によって鎮圧した天安門事件であった。米国の政府、マスコミ、学者などはこぞって中国当局の「人権、民主化弾圧」を非難し、経済制裁を発動した。台湾住民は「大陸の中共政権はやはり恐ろしい国」「自分たちとは違う」という印象を強く抱いた。90年代の台湾をめぐる米中関係が一転して不安定な関係に変わることを予兆したかのような出来事であった。

第三節 一九九〇年代の米中関係の経緯——「台湾」シユーの浮上

前にも引用したように米中関係は「もろい(フラジル)関係」であることを痛感させられる。(3)確かに八〇年代の米中関係はさざ波はあったが全般的に良好だった。一九九〇年代に入ると一挙に不安定化していった。ソ連という「共通の敵」の消滅に加えて、天安門事件は、「親中派」を自認していたブッシュ大統領のスタンスを動揺させた。大統領選では二期目を狙うブッシュに対し、新進気鋭の民主党候補クリントンは大統領選レースで「独裁国家中国」への非難を強め、同時に「台湾を国家として扱うべき」と主張してはばからなかった。その背後には、李登輝の下で着々と政治改革を進め一統独裁から「民主国家」に脱皮しようとする台湾への共感があった。

クリントンに対抗して現職のブッシュも、中国批判色を強めざるを得ず、台湾への最新型戦闘機「F16」を150機と大量の輸出を決定した。むろん中国はこれに「82年米中コミュニケ違反」と強く抗議した。もっともその後、対中関係の改善を重視したブッシュ政権は、反中国・親台湾傾向を強める議会に対して「大統領拒否権」を発動するなどして、中国への行き過ぎた反発を回避しようと試みた。

しかし、九二年「中国の人権批判」「台湾寄り」姿勢を見せたクリントンが大統領に就任した。当初、クリントンは非公式に要人を北京に派遣し選挙中の雰囲気と変わってブッシュ政権の対中政策を継承すると選挙中の態度を軟化させた。しかし、まもなく米中関係は不安定の度合いを強めた。その1つは言うまでもなく「人権」であった。リベラル派を認ずるクリントンとしては、まだ政治基盤も十分でなく議会などの反中国勢力に押されながら、ブッシュ政権以上にこの問題を重視した。そしてMFN(最恵国待遇)延長問題とリンクさせ、人権改善を要求した。

これに対抗して中国は米国経済界の要人を次々と招待し中国市場の「大きさ」と「魅力」を強調し、財界人の米中関係重視姿勢を刺激し、政治レベルの反中国勢力に対抗させた。(4)低迷する米国経済もこれを後押しする形で、これらによりクリントンはMFNと人権を切り離し(政経分離)、無条件延長の選択をせざるを得なくなったのである。しかし、これで米中関係が安定したわけではなかった。その最大の要因が「台湾問題」であった。

李登輝の登場、天安門事件に加えて台湾経済の急成長と国際経済へのプレゼンスの増大が台湾の立場を強めた。台湾は自らの行動を積極化した。既述したように、李登輝は野党民進党の承認、国民大会代表、立法院議員の選挙、憲法改正といった民主化プラン、中華民国の台湾化プラン(全中国を代表する正統な国家=中華民国論の解体)を実践するとともに、「援助外交」「南向政策」「休暇外交」といった「外交」活動を積極化し、国際政治空間の拡大に努めた。その一環として、米国大統領選挙期間およびそれ以後の政党や議会への莫大な献金をはじめとする、いわゆる「台湾ロビー」の活動が活発化した。

一方で1994年、クリントン大統領はMFNと人権の切り離しを発表し、米中関係緩和の姿勢を打ち出してまもなく、突然、米国政府として経済・技術高官の台湾への非公式訪問を承認、台湾最高指導者の私的な入国の許可などを盛り込んだ台湾との関係格上げを決定した(9月)。中国が猛然と反発し、米中関係が再び悪化する懸念は十分にあったにも

かかわらずである。この背後に「台湾ロビー」の暗躍があったことはいうまでもない。そしてこの決定は、翌95年6月の李登輝総統の米国非公式訪問という一大イベントの実現につながるのである。

ただし94年から95年6月にかけてのクリントン政権の政策決定プロセスを見ていくと、当初は李登輝の訪米を許可しないとの意思表示をしておきながら、しかも最終段階に近い時期においてさえ、ホワイトハウスは銭其琛外相に対して「李登輝にはビザを発給しない」と言明していた。しかし土壇場で、議会の圧倒的多数(下院は賛成三九六、反対〇、上院は賛成九七、反対一)が、「李登輝訪米受け入れ支持」を表明した。この圧力の下にクリントンは態度を一転させ彼の訪米が実現したのである。ここでも同政権の対中政策における一貫性の無さが露呈していた。(5)

もちろん指摘したように中国はこれに極めて強く反対した。李登輝訪米後は、連日のように中国マスコミで「独立を企む張本人」「祖国統一の裏切り者」といった強い調子で李登輝批判キャンペーンを展開した。(6)但し興味深いことに、二〇〇〇年八月李登輝本人から聞いたことであるが、中国当局の自分への批判は、米国から帰国してほぼ一カ月後から始まったのであり、その間の沈黙は中共指導部内の権力闘争があったことを示唆しているとのことである。

八月以降人民解放軍を動員した台湾近海での軍事演習、近海へのミサイル発射演習などを繰り返し実施した。これは翌96年3月の総統直接選挙の終了まで続けられ、台湾における独立機運に対する中国側の反発の強い意思表示となった。そして中国のこうした強硬姿勢に対して米国も強く反発し、96年3月の中国の軍事威嚇が最高潮に達したとき、米国第7艦隊の空母インディペンダンスとニミッツの2隻を台湾海峡に派遣し力で牽制したのである。

以後、台湾問題は、様々な形で米中関係の重要なイシューの一つになっていった。第二章でふれたように、96年7月のARF会議では米中外相会談が実現し、米中の協力的関係を強めることが重要であるとの確認がなされた。2期目の大統領選挙に勝利したクリントンは、コンテイン(封鎖)よりもエンゲイジメント(包括的関与)を重視するプレーンを集め、対中国協調路線を鮮明にした。米中要人の相互訪問が活発化し、そうした積み重ねの大きな到達点として、97年10月江沢民訪米が実現した。ここで米中関係をはじめ「戦略的建設的パートナー」と表現し、そうした協調の枠組み作りが本格化した。(7)

このパートナーの枠組みは翌98年6月、クリントンの訪中時に固められた。クリントンはこの訪中時に、台湾の活動を規制したいいわゆる「三不主義」(台湾の独立、「二つの中国」もしくは「1つの中国1つの台湾」、主権にかかわる国際機関への台湾の参加という三つを認めない)に言及した。かくして米中関係の中で米国は台湾よりも中国を優先するという姿勢を一步鮮明にした。一九九七、九八年と続いた米中サミットは、来る世紀に向けた「米中協調の新時代」到来を予感させたのである。

しかし、周知のように米中関係は今日に至るまで必ずしも安定的ではない。まさに「もろい関係」なのである。一九九八年末以降の主なイシューとしては、依然として民主化活動家弾圧を続ける中国当局への米国の不快感、米国主導の国際政治問題処理に対する中国の警戒感(例えばユーゴへのNATO軍の投入など)、そして米軍機のユーゴ駐在中国大使館

への空爆問題、さらには中国による米国ミサイル技術の「盗用疑惑事件」といった問題が表て立ったものであった。ほぼ同じ時期に日米安保再定義は本格的に検討され、とりわけ「周辺事態ガイドライン」が日本の国会で採択された。このような米国イニシアチブのアジア太平洋国際秩序の再編、強化の試みに対して中国は強く反発している。が、それらはすべて「台湾問題」と密接に関連していたのである。

こうした米中関係の悪化というタイミングを見計らったかのように飛び出したのが、いわゆる七月初めの李登輝の「二国論」発言であった。(8)彼は「中国と台湾の関係は少なくとも特殊な国と国の関係である」と言明した。中国はこの発言に対して激情し、「李登輝は台湾独立を企む中華民族の裏切り者、大漢奸」と罵倒し、「二国論」を取り下げない限り、汪道涵・兩岸関係協会会長の台湾訪問（99年秋に予定していた）はあり得ないと強硬な姿勢を示した。98年秋の辜振甫・海峡交流協会会長の北京訪問、江沢民との会見を前後して「対話ムード」が急速に高まっていた中台関係は、ここにきて一挙に冷え込むこととなった。

その後、李登輝前総統に直接会う機会を持った私は、前年秋の辜振甫訪中で修復され始めた中台関係を再び壊すような「二国論」を何故、敢えてあの時期に提起したのかと問うた。彼は次のように答えた。前年の辜振甫訪中後、次に汪道涵の台湾訪問が日程に上がった。中国側が言ってきたのは翌九九年春の彼の訪台であった。しかし後に突然中国側は秋に延期すると伝えてきた。これには必ず何か裏があると考え、気がついたことはこの年の一〇月一日の中国国慶節は建国50周年にあたる。その時に中国当局は、汪道涵訪台をぶつけ大々的にその行事や「成果」を宣伝し、彼らのペースで一挙に「対話」の流れをつくってしまうのを狙っていると判断した。これを阻止しなければ、中国当局に呑み込まれてしまうと思い、タイミングを見計らって「二国論」を打ち出したということであった。

実に老練、かつしたたかな李登輝の知略である。その後、中台関係はデッドロックにぶつかったままで、糸口さえ見えてこないが、李登輝や「台独勢力」にとってまずい状況ではないのである。その上、両者の間に挟まれた米国は、この「二国論」でも深刻な「頭痛の種」を抱えることとなったのである。「二国論」発言の直後、ワシントンD・Cで会ったホワイトハウスに近い著名なアジア研究者は、米中関係がますます悪化の泥沼に突入したと悲観的な見通しを語るほどであった。(9)

そのほぼ1カ月後の8月中旬、ホワイトハウスで個人的に国家安全保障会議（NSC）アジア部長と面会する機会を得た。彼は力説していた。「戦略的建設的パートナーシップ」はもはや現実のものではなくなった。米中は常に何が起こるかわからない、きわめて不安定な関係だ。しかし如何なる状況においても中国との協調的関係を迫及することが米国の国益にとって重要であると。そこで私はその考えの中には「台湾との関係にある程度犠牲にさえしても」という意味合いが含まれているのかと問うたところ、彼は否定はしなかった。(10)ほぼ同じ頃「李登輝はトラブルメーカー」という批判をワシントン界隈で耳にしたのは、ホワイトハウスのこうした苛立ちを反映していたのかもしれない。

くしくも秋に入りWTO加盟交渉をめぐる米中は前向きの協議に入り、11月には基本的合意を見るに至った。11月から翌2000年3月にかけて過熱する台湾総統選挙において、中国は「台湾白書」や「3月の朱鎔基発言」による牽制はあったものの、軍による威

嚇などはなく予想以上に静かに事態の推移を見守った。そこにはホワイトハウスによって繰り返し中国当局へ「挑発・威嚇を自制するよう」何度もメッセージが伝えられ、江沢民指導部は実質的にその勧告を受け入れたという。このように、米中関係は幾つかの要因によって、左右に大きく揺れ——しかし決定的な対立を避け——ながら、相手側の重みを相互に増しつつ推移しているのである。にもかかわらず、冒頭で述べたように総統選挙は中国当局のもっとも望まない「陳水扁勝利」という結果に終わったのである。その要因などはあらためて触れることとして、その前に九〇年代以降、台湾問題は米中にとってどのような意味を持つようになってきているのかについて若干検討しておこう。

第四節 台湾問題の中台米にとっての今日的意味

中国当局は台湾問題を①歴史問題であり、②国際問題であると主張し続けてきた。歴史問題ということは、一九八五年の日清戦争終結時に日本への台湾割譲(中台分断)を余儀なくされたことを指している。国際問題ということは第二次大戦後、本来日本の敗退に伴い台湾は自然と中国に復帰するはずであったのが、当時の国際的な冷戦に巻き込まれ、台湾が「反共の前進基地」として米国の強力な支援を受け統一が阻害されたことを意味した。したがって中国側が、台湾について歴史問題であり国際問題であると主張するときには、あくまで台湾問題は「外在的要因」、とりわけ日本と米国の介入によって作られたもので、「外在的要因」が取り除かれれば台湾問題は決着する、したがってとくに日本と米国には「負債がある」のだから台湾問題には介入するなどの合意があった。

これは確かに一定の筋が通った主張であった。しかし、九〇年代の台湾問題を見てみると必ずしも中国の言うような主張では片付けられなくなっている。上述したように日本も米国も「1つの中国」政策を支持し、何らかの形で平和的に中台問題が決着することを歓迎する。「中台分断」が日米当局の意図であるとは到底考えられなくなってきた。にもかかわらず台湾問題は、重大問題のままである。最大のポイントは台湾問題の主要な要因がすでに「外在的なもの」から「内在的なもの」へ移行したことにある。内在的要因のポイントは、経済発展に伴う社会構造・意識の変化、国際プレゼンスの変化を基盤にした、①中華民国の台湾化、②台湾アイデンティティの形成、③民主体制への移行(民主的手続きによる政権正統性の獲得)である。

中華民国はこれまで全中国を代表する政権を主張し、いずれは本土大陸に復帰するといいつづけてきた。これは「一つの中国」を前提とした上で中国共産党の大陸統治を不当なものであるとの認識によるものであった。しかし以来半世紀を経て、「全中国を代表する中華民国」は風化し、外省人でさえ大陸を見たこともない2世、3世が多数を占める状況となった。こうした現実に合わせて中華民国を「台湾を統治する国家」へと位置付け直す試みがなされてきた。それを心理的に支えたのが台湾人意識(アイデンティティ)の台頭である。これに関しては興味深いエピソードがある。

蔣経国は88年1月に死去したのであるが、その晩年に「私ももはや半ば台湾人である」と発言した。その蔣経国が87年秋に非政治レベルでの中台民間直接交流を容認し、多くの台湾人が中国大陸を訪れるようになった。一般的にはその事実は中台の相互理解を増進

し、中台統一にとって大きな前進になると見られ、とりわけ中国当局はそう考えたのであるが、蔣経国には別のねらいがあったとの解釈もある。

彼は親友でもあるシンガポールのリー・クワン・ユー首相から、「我々と中国との直接交流は、かつてはシンガポール華人の中に多くの親中派を生み出し、さらには祖国を中国と考える人々を増やすのではないかとの不安があった。とりわけ毛沢東が輝いていた時代には華人の若者に多くの影響を与えた。しかし、実際には大陸の人間と我々は違うのだ、我々の祖国はシンガポールであり、我々はシンガポリアンなのだという意識を育んだ」という意見を聞いたといわれる。(11)蔣経国の頭の中に、「自分たちが容易に大陸に吸収されることはない」という実感を持って、直接交流に踏み切ったのかもしれない。

果たして88年から約10年あまりの交流の歳月は、確かに経済的には両者間に深い絆を作ったが、台湾の人々の中に中国とは違う「我々意識」を大きく育てたことは疑いない。それは「台湾自決」を党の綱領としてきた民進党およびその支持者のみならず、国民党系の中においてさえである。98年末台北市長選で激しい選挙戦の結果、民進党に勝利した国民党馬英九のアピールは「新台湾人」の団結であった(台湾人意識の増加は表五参照)。中国との平和的関係は望むが、中国イニシアチブの中台統合は拒否、台湾人の自立・尊厳こそ、中台対話の前提というのが彼らのスタンスなのである。そして、こうした心理を制度的に固めていったのが上述した民主化プロセスであった。民主化プロセスの最終段階が、台湾総統の民意による直接選挙であった。これによって台湾の住民は、現政権を外来の政権ではなく自ら直接選択した政権という感情を強く抱くようになったのである。このことは後述する二〇〇一年一二月の立法院総選挙においても、あらためてクリアーにされた。

ではこうした新たな台湾の変化を踏まえて中国および米国はどのように対応しようとしたのか。確かに90年代に入って中台対話の枠組みが急速に形成されている。その流れを概観しておくならば、まず台湾側で90年5月に李登輝は1948年以来の戦時体制宣言である「動員反乱鎮定期」(内戦期)を1年以内に終結することを宣言し、翌91年4月30日に実施された。さらに中国当局との対話の組織として90年9月に総統府に国家統一委員会、91年1月に行政院(政府)に大陸委員会、同年2月に財団法人として海峡交流基金会(民間機関)が設置された。これに対応するようにほぼ同時期中国側にも、共産党中央に台湾問題指導小組、國務院に台湾弁公室、民間団体として海峡兩岸關係協會が設置された。

中台関係は、基本方針については国家統一委員会、共産党中央台湾問題指導小組が決定し、実務的な問題は行政院大陸委員会、國務院台湾弁公室が行い、政府当局が直接交渉できない現時点での日常業務の代行的役割などを海峡交流協会、海峡兩岸關係協會が処理するようになった。そして、92??年4月にシンガポールで統一をめぐる中台民間レベル・サミットが実現し、汪道涵海峡兩岸關係協會長と辜振甫海峡交流基金会長が初めて率直な意見交換を行い、双方それぞれの「中国」を主張しながら、対話の促進を図るという線(「一個中国、各自表述」)の合意を得たと言われる(但しこれに関しては後の「一つの中国前提」をめぐる中台双方の最大のポイントとなっている)。これによって中台関係は大きく前進するかに思われたが、その後前述した李登輝訪米事件、「二国論」、民進党の選挙勝利などが次々と発生し、二〇〇二年秋の段階まで中断の状態となったままである。

もちろん、中国当局も台湾に対してかたくなに強硬な態度を固持しているわけではない。米中サミットによる両国の協調的ムードが高まる九八年五月に、党中央台湾工作会議が開かれ、「台湾の人々の感情に留意せよ」「1つの中国の原則の下に如何なる問題も話し合いの対象となる」といった従来より1歩踏み込んだ対台湾方針が打ち出された。(12)そして同年秋には五年ぶりに第二回の汪道涵・辜振甫会談が北京で実現した。中台双方は自己の公式的立場を崩すことはなかったが、それでも九九年に汪道涵の台湾訪問が合意され、対話の流れは着々とできているように見えた。しかし上述した通り、「2国論」の提唱・反発によってこの対話はデッド・ロックに乗り上げたままであり、陳水扁新総統の登場によっていかなる新たな打開策が出てくるか否かが注目されたところであるが、後述するように目下のところ「対話ムード」への転換を感じさせる兆しはない。

では米国はこうした中台の動きの中で如何なるスタンスをとっているのか。96年3月、「台湾危機」のさなか米国訪問時に行った専門家・ブレーンへの筆者のインタビューでは、以下のような特徴が見られた。①「台湾は中国の一部」の考えに抵抗感はないこと。冷戦後の台湾の戦略的地位の低下は否定できず、したがって中台が話し合いで平和的に処理してくれば「統一」した場合も受け入れるという考えである。これは既述した98年のクリントンの「3つのノー」につながる発想である。ただし他方で、②台湾の民主化、市場経済の進展など米国と共有する価値が増大し、台湾への共感が強まっている。陳水扁当選後、米国議会で「北京ももはや2つの中国という現実を直視すべきである」といった意見が聞かれたのもこうした現実を反映していると言えるかもしれない。

③90年代の増大する中国のプレゼンスとともに起こった「中国脅威論」に対し、米国内一部ではその脅威に対抗する新たな戦略的価値を持つ台湾との意見も聞かれた。したがって中国が軍事力の近代化・強化を続ける限り、台湾に対し高性能兵器の売却を続ける意思を持ち続けている。しかし、そのことで台湾海峡の緊張を高めるのもやむなしといった考えは、必ずしも米国の中では主流とは言えない。今日なお大枠では80年代以来米国が採ってきた「対中建設的戦略的パートナーシップ」の推進と「対台湾現状維持」の支援の2面政策の継続が、米国の基本的スタンスといえよう。

もっともその後、J・W・ブッシュの登場によって対中認識の変化ともなって対台湾アプローチも微妙な変化を見せ始めている。まず第二章で述べたように、二〇〇〇年の大統領選挙の過程で、「戦略的建設的パートナー」を謳ったクリントンの後継者・アル・ゴアに対抗して、ブッシュは「中国はパートナーではなくコンペティター(競争者)である」と強い主張を繰り返した。さらに大統領就任以降も、台湾への最新型兵器の大量輸出の決定、海南島での「米中軍用機接触事件」など緊張が続き、いわゆる「九・一一米国同時多発テロ事件」以降、国際テロリズム反対で共同歩調をとってきたものの、二〇〇二年の国防総省報告でも見られたように、「中国は潜在的ライバル」との見方は決して軽減していない。

それどころか、台湾を米中関係から見ると、米国当局は中国に対する対抗上台湾の戦略的、地政学的位地を一段と重視し始めているように見える。例えば二〇〇二年二月に訪中したブッシュは、清華大学での記念講演において「台湾に対する安全保障上の義務を果たす」と言明した。そして四月には台湾の湯曜明国防部副部長の訪米を許可し、米国国防次官補との会談など(二度目の訪米予定の報道流れる)、米国の台湾支援は露骨になっているよ

うに見える。

米国の実質的な支持に意を強くしてか、〇二年八月、陳水扁は中国に対して従来の慎重な発言から一步踏み出した「一辺一国」(それぞれが一つの国)論、「中国当局の対話拒否が続けば、台湾の将来に対し住民投票もあり得る」などの発言を行った。しかしそうした陳水扁の姿勢は、何も米国の態度によるばかりではない。台湾内での政治動向の変化が大いに関連している。すなわち、二〇〇〇年三月の総統選挙勝利に続き、二〇〇一年一二月の立法院総選挙において、過半数獲得には至らなかったものの、民進党がはじめて国民党に変わって最大政党に躍進し、かつ「台湾自決勢力(汎緑)」が大いに議席を伸ばしたことが上げられよう。そこで、台湾内の最近の動きに関して若干の分析を行っておこう。

第五節 総統選挙と立法院総選挙の意味するもの

二〇〇〇年の二月初め、一カ月あまりに控えた台湾総統選挙の結果について、「独立」系の台湾の友人と議論したことがある。選挙開始当初から多くの世論調査は、宋楚瑜の大きなリード、これを連戦その後に陳水扁が追うという傾向が続いていた。しかし私は、李登輝の大きな政治遺産とこの年の一月に発覚した宋楚瑜の国民党秘書長時代の多額の不正疑惑金事件などから考えて、流れが変わった、何となく陳水扁の可能性が出てきたのではないかという感触を持っていた。もちろん李登輝は当時なお国民党総裁であり、連戦を応援していたのではあるが。

陳水扁の可能性をこの台湾人にぶつけてみた。彼は自分の希望とは逆に私の見通しを真っ向から否定し、最後の段階で「現実的選択をするのが台湾人だ」と断言し、陳は当選しないことに賭けてもよいと言った。私はその確信的な言い方に圧倒され、あまり反論はしなかったが、結果は周知の通り「陳水扁勝利」に終わった。その後、彼にあったとき皮肉交じりに「賭けをしていればよかった」と言うと、最後の段階で李登輝のプレーンで著名なノーベル賞受賞物理学者・李遠哲が陳水扁支持に回ったことで事態が逆転したのだと説明していた。しかし、まさに選挙終盤の段階で、そうした仕掛けをしたキーパーソンは誰か、ということが気になるころではある。

それから約一年八カ月後の二〇〇一年一二月、陳水扁政権への最初の信任が問われる総選挙が実施された。選挙の翌日、行政院新聞署と国立政治大学が主催した選挙の変化を踏まえた大規模な国際シンポジウムがあり、私もゲストとして招待されており、この問題についての考え方をあらかじめ整理しておく必要があった。私は次のように整理した。陳水扁を取り巻く状況は極めて悪い。まず第一に、台湾経済が景気、失業などで深刻な低迷が続いていた。選挙終盤の一〇月末に行われたある電話による世論調査でさえ、もっとも取り組んで欲しい政策は何かの問いに「経済振興政策」が全体の四分の一の二四・七%を占めるほどであった。

第二に、台湾内の政治が極端に流動化し、不安定になっていたことである。少数与党・陳水扁政権は、国民党の指導者を行政院長(首相に相当)に据えていたが、原子力発電問題など重要な政策をめぐる陳と対立し辞職した。さらに立法院内では、国民党を中心とする圧倒的多数の野党によって、陳政権の政策はしばしば否決され、十分な政策遂行ができ

なくなっていた。陳水扁のリーダーシップの弱さが目立つようになっていた。

さらに第三として、総統就任当初、中国当局との対話再開を目指して積極的なアプローチを試みていた。例えば、総統就任式の「五・二〇声明」では次節で述べるような「五つのノー」を宣言し、さらに「未来の一つの中国について対話をしよう」と呼びかけたのである。しかし中国当局はこの呼びかけに応じず、国民党の要人を中国に招待し、彼らとの対話を進めるなど、事実上陳を無視したのである。

こうした厳しい陳政権にとって不利な状況の中で、もしも民進党が勝利するとしたらどのような要素が働くのか。選挙前にこのことを考えてみた。そして結論として「台湾アイデンティティの強さ」しかないと判断した。果たせるかな、選挙の結果は民進党の第一党躍進、国民党・新党(統一派)の惨敗であった。選挙のプロセスをじっくりと観察してみると、実に興味深い現象を見ることができる。上で触れたようにもともと経済問題に多くの人々の関心が向いていたのであるが、二〇〇一年の六月、台湾北部のインテリ本土派を結集した「台湾北社」が結成され、七月下旬に独立を基本理念とする「台湾団結連盟」が結成された。いわゆる「泛緑」(独立派のシンボル)か、「泛藍」(統一派のシンボル)か、を問う動きであり、それを仕掛けた李登輝のしたたかな知略が見え隠れする。

親国民党党首の宋楚瑜は、本土派と非本土派に色分けする、このような動きを強く批判し、経済問題に重点をおき、「統一、独立」問題を選挙の焦点からはずそうとした。しかし「台連」結成以後、流れは一挙に「泛緑」「泛藍」になっていき、宋楚瑜は「中華民國の団結と两岸の共存」を訴え、連戦は「邦連制」(国家連合論)を主張したが、独立・統一問題の論争に彼らに乗せることこそ李登輝の思うつぼであったのではなかったか。また九月には李登輝自身が国民党の党籍剥奪を受けたが、これも李登輝への同情(「台連支持」)を促進する結果となった。

そして選挙の結果は、民進党が六五議席から八七議席へ、結成間もない台連が一挙に一三議席を獲得。国民党は一一〇議席から六八議席、新党は八議席からわずか一議席へと大幅に後退、野党勢力の中では一人親国民党のみが二〇議席から四六議席と大幅に伸張した。親国民党の躍進は、経済問題を「統一・独立」論争より重視する人々がやはり一定総結集したことを意味していたのであろう。しかし「泛緑」も過半数を取れなかったこと、「泛藍」の惨敗を合わせ全体として見ると、台湾住民の中には「国民党・新党ペースの統一論は中国当局に呑み込まれてしまうことになる」という判断が強く働いた。同時に、政治運営に不安を感じながらも、陳水扁政権の基盤を安定させ、しばらくは彼にやらせてみるという判断が働いたのではないだろうか。

第六節 中国の台湾アプローチの転換はあるのか

では、立法院選挙の結果をも踏まえながら、陳水扁の総統就任以後、中台関係はどのような展開を示しているのか。中国当局はこうした新しい事態にどう対処しようとしているのかを考えていくことにしよう。陳の総統選挙当選後、私自身が総統就任前(2000年4月)にメモにしていた当時の情勢分析がある。その見通しと現実の展開はどのようなものであったかについて、まず四月当時の自分のメモを引用しておこう。

「私は、この時ある意味で中台関係は新段階に入ったと考えた。すなわち、これまで良くも悪くも長期にわたる国民党・共産党の「腐れ縁」＝関係が崩れ、かつ中国当局は戦後生まれで独立派の陳を相手にしなければならないといった新しい事態の展開に直面した。もし中国当局、とりわけ「台湾統一」で歴史に名を残したいと考えている江沢民が、「武力行使」という拙速を避け真剣に「平和統一」を追求しようとするならば、他ならず陳水扁との「対話の道」を切り開くしかない。今まさに水面下でどのように台湾にアプローチすべきかを改めて模索しているところであろう。

他方、陳水扁側も「理念」は「理念」として、現実にはどのように中国との関係を構築するのか。すでに選挙中には「逆三通」（通航、通郵、通信）の提唱、当選後は組閣にあたって国民党指導者の行政院長（首相に総統）への任命や、国民党系シンクタンクのトップの外交部長への抜擢など政権の連続性を示している。また中国側に対しては積極的な対話姿勢を打ちだし、対中協調イメージをアピールしている。が、具体性、現実性のある対中国政策をどのように構築していくかは目下検討中といったところであろう。」

最後の目下検討中、という部分はその後の展開を見る限りまさにその通りであった。しかし、その他の点に関して事実は、私自身の当時の見方とはいささか異なった展開を示している。まず第一に、江沢民はいずれにせよ、陳水扁と「対話」をせざるを得ないだろうとの見通しに関して、当面陳を無視し、むしろ批判的である。陳水扁は「五・二〇声明」（総統就任演説）で「一つの中国」を未来の問題として前向きに討議するとしたにも関わらず、また「中華民国の国名を変えない」、「武力侵攻しない限り独立を宣言しない」など「5つの不（ノー）」を明言したにも関わらず、中国側は「一つの中国は前提」とのかたくなな姿勢で陳との対話に応じていない。むしろその後の経緯としては、台湾内の反陳勢力（国民党・連戦派、親国民党・宋楚瑜、新党などの幹部の訪中を促すなど、彼等との交流、連携を強め陳水扁を孤立させる戦略を採ってきた。

これに対して陳水扁側も一時期、「一つの中国前提」の受け入れを真剣に検討していたようである。しかし、筆者が二〇〇〇年九月中旬、台湾を訪問した時に会見した陳水扁はじめ何人かの要人は、対中不信感をむき出しにしており、とても近い将来「政治対話」が実現するといった雰囲気ではなかった。中国側は九月以降、「九三年共識」——先に述べた中台民間サミット（汪道涵・辜振甫のシンガポール会談）における「一つの中国、各自が内容を表現」という共通認識——をカードに使い、これこそ「一つの中国」を前提としたものであり、これに立脚せよと迫っている。しかし台湾内部での「九三年共識」の解釈は様々であり、台湾流の解釈を前提にこれに応じるべしとの主張も少なくない。が、陳は無視の態度をとっている。

陳水扁はむしろ、国民党との妥協的連合から自分のイニシアチブを発揮しやすい民進党色を強めた指導体制に改変し、かつ自己の政策的色彩を強め、2001年春の立法院選挙に向けて内政重視の姿勢を一段と打ち出していった。例えば「原発建設」へのブレーキは、私の見通しとは逆に陳の「現実」より「理念」を表に出した選択といえよう。したがって、立法院選挙に向けて「勝負に出て」、結果は既に見たような勝利に終わった。

もはや陳水扁を完全に無視して中台関係の改善はありえない。陳はその辺をしっかりと抑

えながら、「中国当局は我々に対して誠意ある対応をすべきだ」と強調し、一時中国側も彼との対話を模索した節がある。しかし現段階では、上述したような米国の事実上の陳政権へのサポート、陳水扁の強気発言、呂秀蓮副総統の東南アジア歴訪などから、中国の「不快感」はかなり上昇しているはずである。しかも共産党第一六回全国大会が一月に実施され、指導者の交代が進むことになる。新政権は自らの基盤を固めるまで、台湾政策を大幅に変えることは困難であろう。

では容易に変わらないであろう中国の台湾アプローチとは何か。以下の五つに要約できる。第一に「一つの中国」という前提、つまり「一つの中国」という大きな網をまず張ることによって、台湾という魚を逃がさないようにしておくことである。政治対話という点で見れば、「一つの中国前提」は「入り口論」と言えよう。これに対して上述した陳水扁「五・二〇声明」での「未来の一つの中国を目指して」は「出口論」である。この関係を政治的にどう判断し、決断するかが実は中国の新指導部の力量と関係するのである。

第二は、台湾の国際政治空間を狭め、孤立化させていくというやり方である。これに関して具体的には、台湾と国交関係をもっている国に対して圧力を加え断交させ、台湾自身を他国と国交のない状態に追い詰めること、そして国連など主権に関わる国際機関への加盟の動きを潰していくことである。一九七一年の「中華民国国連脱退」以降、それでも七一年五カ国、七二年三九カ国、九三年三七カ国の国と国交を持ち、その中には韓国など幾つかの大国も含まれていたが、二〇〇二年の時点ではわずか二七カ国に減少し、それらは南アメリカ、アフリカ、南太平洋などに位置する小国ばかりである。

第三には、まず中台経済の相互依存を強め、経済吸収から政治吸収を目指すやり方である。二〇〇一年段階の中台貿易は、三二億ドル、そのうち台湾の黒字は実に二二億ドルに達している。また今日、台湾の対外投資の約四分の三が対中投資に流れているといわれている。(13)表六に見られるように、今日台湾の中国史上への依存度は上昇の一途で、〇一年は台湾輸出総額の二〇%近くを占め、他国と比較して第一位になっている。ちなみに二〇〇一年一〇、十一月時点で台湾經濟部に登録されている大陸投資の企業は一万八〇四一社、台湾進出企業を地域別に見ると、江蘇省が全体の四八%、広東省が三九%と、この二省で八七%あまりを占めている。(14)もはや「中国なくして台湾経済はなし」といった状況である。そして次第に政治的な影響力を行使していこうという狙いが見え隠れする。チベット自治区や新疆ウイグル自治区などを見ると、統治の経済を支援し目覚ましいほどに発展させ、漢族の影響力も同時に拡大する、それによってチベット族やウイグル族は不満を持って動きが取れないようにすると言ったやり方に共通している。

第四には、よく知られた「一国二制度」方式の適用である。もともと香港への適用より柔軟で、独立した人事・貨幣・軍隊の容認などが指摘されていたが、近年の中国当局の発言や文書を見ると、以前以上に柔軟な枠組として考えているようである。例えば、この方式は基本的には国名、首都などは変更無し、北京と台湾は中央と地方の関係と断言していた。しかし、現在は「大陸と台湾は一つの中国」という表現をし、対等の関係であることを強調し、国名、首都、国家などもすべて討議でき、「一つの中国」を認めるなら台湾の国連加盟も考慮できるなどがそういった内容である。

中国当局は、立法院総選挙直後に「泛緑」が過半数を取れなかったから「一国二制度」は

支持されたとの発言をおこなったが、それはいささか暴論である。ちなみに〇一年六月に台湾外交部が行った世論調査では、この制度に「賛成」は約一〇%、「反対」が七五%、行政院大陸委員会が何度も行った同様の調査でも、ほぼ七割がこの制度に「反対」との結果である。新党などは「一国二制度」をさらに柔軟にした「一国三制度」方式を主張したが、総選挙での惨敗は台湾人の「一国二制度」に対するかなり明確な解答となった。

第五には、「陳水扁と対話せず」を徹底し、かつ国民党系、親民党系の大物政治家などを次々と大陸に招待し関係をつくり、反陳水扁統一戦線をつくろうとしたことである。目下の状況は、水面下の交渉すらも厳しく、政治対話のメドはたっていない。おそらく二〇〇四年の次の総統選挙で、陳水扁の落選を期待し、仮に再選されればその時点ではじめて陳を対話の対象として考慮し始めるのではないだろうか。しかし陳水扁側も、総統就任時期に比べて明らかに、中国に対する不信感を強めている。そのあたりを中国が如何に認識するかも、実は大切なポイントなのである。

以上のように見れば、中国側の台湾アプローチはデッドロックに乗り上げた感が否めない。私は中国側との様々な会議で、「今の中国の台湾アプローチでは問題は解決しない。大胆な発想の転換が必要である」と繰り返し発言し続けている。そのたびに引用するのが、一九九八年五月に開かれた党中央台湾問題工作会議での江沢民の演説、「台湾人民の心情を深く理解し、台湾人民の利益と願望に十分配慮せよ」という表現である。(ラジオプレス 694、A 1 ページ)。この間の世論調査や選挙結果を見れば、台湾人民の心情として、「一国二制度」方式、国際政治空間での「台湾封じ込め」、「軍事的威嚇」などに激しく反発していることは明らかである。経済交流がいくら発展しても、こうした状況が続くなら台湾人の心は中国から離れていくだろう。

では発想の大胆な転換とは何か。それは将来の中台双方が考えることであるが、今の時点で言えることは、以下のような点を明確にすることであろう。①中国側が、「一国二制度」はアイディアの一つであって、この方式を交渉の前提としない。②「将来の一つの中国」を目指してあらゆる問題を協議するとの立場に立つ(出口論)。③ある種の「一つの中国」という枠組が共有できるようになれば、台湾の「部分主権」(国連加盟など)確保も前向きに考える、④以上の提起を受け入れ「対話」のテーブルにつく限り、「武力行使の可能性」を放棄する、などであろう。以上のような提案がなされれば、台湾も前向きに考え始めるだろう。

こういった私の主張に対して、中国側の多くの学者は立法院選挙前頃までは猛然と反発し、「天児の主張は台湾独立を容認しかねない危険な考え方だ」といった批判さえ浴びせてきた。しかし、今日疑いなく彼らは閉塞した事態の打開を求めて悩み、模索し始めている。二〇〇二年六月にあったあるシンクタンクの長は、この問題で中国の選択肢はかなり狭められてきており、軍事行動を起こすことはかなり困難である。「一つの中国を踏まえれば、台湾の国連加盟も可能」といった発言をしていた。そこで私は、その考えはまるで一九九〇年代初頭に国民党が主張していた「一国二政府」にほとんど重なるような構想ではないか、中国の方針は変わったのかと問うた。彼はそれに対して、「売り手と買い手が商品の値付け交渉をしているようなものだ」と語っていた。もしこうした考え方が、中台関係者の主流になってくるとなると、「対話」は現実のものとなるだろう。

第七節 中台関係の帰趨を左右する二一世紀最初の一〇年

このような中国側の変化は、必ずしも彼に限ったことではなく、ここ一、二年の関係者から受ける微妙な変化である。しかし、事態はまだ動かないと見る。中台関係の転換の可能性に関して、二〇〇四年が第一のヤマ、続いて二〇〇七年の共産党第一七回党大会から翌〇八年の北京オリンピックにかけてが第二のヤマになるように思われる。もしオリンピックで中台感に「友好的な雰囲気」が生まれ、その後中国側が台湾の要望を組み入れた大幅な譲歩案を提示することにでもなれば、中台関係は大きく動く可能性が強い。万が一、武力行使に走るようなことになれば、事態は絶望的な状況に陥ることになるだろう。しかし、その可能性は極めて少ない。

なぜそう考えるのか。この点に関してまず確認しておくべきことは以下の点である。中国は武力を行使する可能性の条件の一つとして、「台湾独立の行動」の状況を挙げている。見方によれば陳水扁を当選させたこと自体、台湾住民のそういった意思表示と取ることもできる。しかも陳水扁は、「一つの中国、各自表現」など中国当局のソフトな呼びかけにも応じず、パスポートに「台湾」の明記を試みたり、「一辺一国」(それぞれが一つの国)を主張するなど、一步一步静かに「台独」の既成事実化を進めている。このような状況は、中国がいつ武力行使をしてもおかしくない「口実」である。しかし問題は、それにもかかわらず台湾海峡を挟んで「戦争は起こっていない」現実である。米中台のパワー・ポリティックスのみから問題を考える人は、それはタイミング、チャンスを見ているだけの話と言うかもしれない。しかし理由は後で述べるが私はそうは思わない。

同時に、あれほどの「台独ファンダメンタリスト」陳水扁でさえ「独立」を宣言し「台湾共和国」をつくることができない。何故か。もちろん第一には、宣言をすれば中国ぎりぎりのところで本気で武力行使を決断し、全面戦争に突入する可能性が少くないからである。しかも「独立宣言」は、「一つの中国」を公けに支持している米国、日本らを刺激することになる。国際的な支持なしに「独立宣言」をすることは、現状維持すら困難していくことを陳政権は知っているからである。そして第三には、大幅に進展した中台経済交流が戦争によって断絶・停滞することは台湾経済に深刻な打撃をもたらすからである。もちろん中国自身の経済も大きな打撃をくけることは必至である。

この点に関して興味深い話題を紹介しよう。二〇〇一年の総統選挙「陳勝利」直後に、香港政府の招待を受けて香港入りしていた私は、董建華行政長官特別顧問で台湾問題のアドバイザー葉国華氏に会う機会を持った。(15)彼は「まず中台関係の前提として、二〇年間大陸の経済発展は大いに発展したことを認識すべきだ。民進党が勝利しても台湾住民の経済・生活を危険にしてはいけない。これらの点を兩岸は重視すべきである。陳水扁の当選で中台対立は厳しいが、当選という事実から出発すべきである。陳は長い間台独を主張してきたが、これをあらゆる方法で統一に向かわせる必要がある。しかし、民進党の勝利は見方を変えれば古いしがらみを持った国民党との関係が切れることを意味し、新しい発想で兩岸問題を解決するチャンスがきたとも言える」と力説した。さらに七二年にニクソンが訪中し米中関係の大転換が始まったことを例に挙げながら、「私はこの問題を楽観している」と語っていた。その後の事態は、上述したように必ずしもこういった主張のニュア

ンスとは同じではないが、もう少し長いスパンで中台関係を考えるならば、傾聴すべき指摘といえるだろう。

もう一つその時の興味深い話題を紹介しておこう。陳水扁の当選後ただちに中国当局（国務院台湾弁公室か？）は大陸に進出している台湾企業に対して、中国は台湾政策を変えないし、台湾企業の安全を保障するから安心するよとのメッセージを伝えた、と言う話を香港で聞いた。独立派指導者の登場以上に、中国経済にとって台湾が如何に大きな意味を持っているかを示していると言える。同時に経済的な中台の結びつきは独立派の陳ですら無視できない重みである。中台経済交流は、陳水扁政権下で一段と加速化している。前述したように、台湾の大陸市場依存度が二〇%近くを占めるまでになっているのである。同時に中国にとっても、これまで以上に投資・技術移転・経営管理部門での人材などで台湾経済を無視できなくなってきた。

私はこうした「戦争が起こりにくい、現状維持的な」中台の関係を、「非独立・非統一・共存依存」の枠組が構造化したと見なしている。構造化とは、構造と判断できる枠組を支える重要なファクターが少なくとも三つ以上明確に捉えられ、それらが相乗的に補完しあっていることによって、容易に変えがたい組み合わせとなっている状況をさすことにする。ここで指摘できる明確な重要ファクターは、①経済交流・相互依存の量的・質的増大、②中国の強い統一ベクトルと台湾の強い自立アイデンティティーの拮抗状況、③米国・日本をはじめとする国際社会の台湾海峡における平和的状况維持の強い切望感などである。

これに加えて、二〇〇八年の北京オリンピックファクターはさらに中台関係の現状変更を困難にしてきている。私は二〇〇〇年のはじめ頃から北京誘致が決まった昨年七月まで、様々な講演会やミーティングで「日本は北京オリンピックを支持すべきだ。台湾も支持すべきだ。そしてもし誘致が実現したら少なくとも二〇〇八年まで中台間に戦争は起きない。平和環境が保証される。その上で指導部や社会の状況も変化するだろうから双方良い知恵を出すようじっくり話し合えばよい」と言い続けてきた。

こうした状況でもし戦争を起こすなら、中国は経済の更なる発展と民族の威信と栄光をかけた北京オリンピックを失敗にさせてしまうことになるからだ。モスクワ・オリンピックがソ連のアフガン進行により、大半の西側諸国の不参加を招き失敗に終わった過去がある。もし中国が台湾侵攻を実施すれば、それ以上のダメージを受けることは必至であろう。その意味で、福建省における大量のミサイル配備など兩岸の軍事的緊張は一段と高まっているにもかかわらず、中台はますます戦争しにくい状況になっているのである。おそらく「非独立、非統一、共存依存」の枠組みの中で、一定の時間をかけながら、中台関係解決の糸口が見えてくるのではないか。

では日本はこうした中台の关系到どうコミットすべきか。中台関係は、短期的に見て膠着状態が続く。次期総統選挙（二〇〇四年）の結果如何ではそこから流動化が始まる。もし陳水扁が再選されるなら、問題は台湾を代表する陳水扁を対象とした政治対話を中国当局が決断できるかである。いずれにしても、台湾人の心情を本音で配慮しようとしなないこれまでの中国の対台湾アプローチに迎合すればよいと言うつもりはない。

日本は非政治的な領域で、これまで築いてきた台湾との良好な関係を維持し、日中の協調的關係を壊さないぎりぎりのところまで「台湾に配慮」しつつ、日台関係と日中関係の

発展を同時に追求すべきである。私は、かつて対立する中台のどちらにも「いい顔」をし、中台双方との協調・友好の関係を維持しようとすることは、曖昧な態度といわれようと日本の国益にかなっていると主張してきた。何故なら潜在的な不安定さを抱え、将来協調的な枠組を創造するかもしれない両者の一方のみにつくということは、決して賢明な選択ではないと考えるからである。

当地域の平和・安定の重要性を様々な形で力説し、それを確保することこそ、上述の枠組みの維持につながり、日本にとっても大切な事だからである。それはまさに微妙なバランスの中でのべきわが国の「積極的曖昧主義」外交なのである。こういう観点から考えれば人道的立場からの受け入れ原則を設け、私人となった李登輝の訪日を二〇〇一年四月に実現した日本政府の判断は間違っていない。願わくは、もっと日本政府自身が主体的、戦略的に毅然としてそのような選択をすべきであった。J・W・ブッシュ政権は次第に対中警戒感を強め、台湾の軍事的支援を強め始め、中国も近代化された軍事力の台湾対岸への増強をはかっているかのように見える。こうした兩岸の「危うさ」は決して単純な楽観を許さない。しかしそれだからこそ、日本はこの近辺での平和的環境の維持を声を大にして強調する責務があるのである。

注

- (1)例えば『人民日報』2000年4月18日、30日など参照。
- (2)『中国年鑑』1989年版、大修館書店、85ページ。
- (3)Harry Harding, A Fragile Relationship; The United States and China since 1973, The Brookings Institution, 1992.
- (4)例えば江沢民のシアトルでのAPEC非公式サミット(1993年11月)、およびその後の米国企業の訪問時における発言など参照(『北京週報』1993年48号、52号、1994年21号、22号など)。
- (5)この間の経緯に関しては拙稿「国交正常化以後の米中関係」(『海外投資研究所報』日本輸出入銀行海外投資研究所、1997年2月号所収)を参照。
- (6)とくに『人民日報』は1995年7月23日から28日にかけてシリーズで評論員論文を掲載し、李登輝批判を集中的に展開した。
- (7)「米中共同コミュニケ」『人民日報』1997年10月30日
- (8)『中華週報』1999年8月26日号、25ページ。
- (9)筆者インタビュー、1999年7月15日。
- (10)筆者インタビュー、1999年8月19日。
- (11)岡部達味氏との談話による。
- (12)『旬刊中国内外動向』ラジオ・プレス、1998年5月31日(694号)A1ページ。
- (13)『台北週報』二〇六〇号(二〇〇二年八月八日)、八ページ。
- (14)『ジェットロ 中国経済』四二五号、二〇〇一年五月号、六七ページ、『台北週報』二〇三三号、二〇〇二年一月二四日、五ページなど。
- (15)以下の香港での取材は二〇〇〇年三月一九日から二四日にかけて当地で行われた。

第3章 21世紀に向けた日中関係 —感情論と戦略論の狭間—

第一節 混迷する日中関係の現段階をどう捉えるか

日中国交正常化が実現して30年の歳月が過ぎた。30年といえば1世代の時の流れとよく言われるが、日中関係を取り巻く諸課題も、それらを担う人々も大幅に変わったと言っているだろう。1972年の日中共同声明（以下「共同声明」と略）以降、ほぼ10年間は「歴史認識をめぐる問題」は双方の重要議題にはならなかったし、経済協力問題もまだ大きな議題ではなかった。外交レベルでは反ソ戦略の象徴である「覇権主義反対」をめぐって深刻なやり取りがあった。

しかし、全般的には「日中友好ムード」は大いに高まり、日本における「中国ブーム」は一種の社会現象にまでなるほどであった。日本人の対中感情も極めてよく、例えば毎年実施している総理府(現内閣府)の世論調査によれば(図六参照)、天安門事件のあった89年以前まで毎年、「中国に親近感を持つか否か」の問いで「持つ」という回答も、「日中関係は良好か否か」という問いで「良好だ」という回答も全体の75%前後を占め、「親近感を持たない」の25%前後、「良好でない」の20%前後を大幅に上回るほど感情的に良い状況が続いていた。ちなみに最近、97年、98年の調査結果では、「中国に親近感を持たない」が「持つ」を上回り、「日中関係は良好でない」が「良好だ」を同様に上回り過半数を占めるまでに対中感情・認識が悪化している。

日中関係を担う世代交代も大幅に進んだ。国交正常化時によく言われた「古い井戸を掘った人々」(国交正常化前に日中関係の改善に貢献してきた人々)も、「新しい井戸を掘った人々」(国交正常化に貢献した人々)も皆、歴史の舞台から降りた。彼らは良くも悪くもお互い気心の知れた人々の間で「阿うんの呼吸」で基本的には問題を処理していくという手法をよく用いたが、それも大きく変わった。交流の種類、量、パイプは飛躍的に増大し、当然にも日中問題を「好き、嫌い」とは無関係に実務的、ビジネスライクで処理する割合が増えた。さらに、正常化当初の意識として、日中関係を「特別な個別2国間関係」として捉える傾向が強かった。しかし、近年は「普通の2国関係」「国際社会の中の2国関係」という意識が大幅に強まっている。

このように1世代を経て21世紀を迎えた今日、日中関係は新たな段階を迎えているといっても過言ではない。「新たな段階」とは大きくは2つの意味を含んである。1つは、今後の日中関係の在り方は、個別2国間関係にとどまらず、国際社会の政治、経済、社会的諸問題に大きく影響するほど重要性を持ってきたということである。政治、経済のみならず軍事的にも影響力を増大させている中国と今後日本が如何に付き合うか、どのような関係を構築するかは朝鮮半島、台湾、東南アジア、さらには米中関係などに直接の影響をもたらすことになるだろう。

にもかかわらず第2に、一部上で見たように、日中双方の相手側に対する感情やイメージはここ数年極めて悪い状態に陥っている。しかも以下で見るように、「歴史認識」「台湾」

「経済協力」「安全保障・新国際秩序構築」といった両国関係の重要議題のすべてにおいて、こうした感情的要素が加味され絡み合ってきており、感情の好転を容易に展望することは困難になっている。そのことは二〇〇二年六月に発生したいわゆる「瀋陽総領事館事件」に典型的に現れていた。同総領事館に亡命を求めて突入した北朝鮮家族を強引に館外に引き戻した中国当局（武装警察）の行為をめぐって、外交交渉の問題でありながら、それ以上に日本の対中感情が爆発した問題になってしまった事件である。そこには近年の「停滞の日本」「躍進の中国」というクリアな対比に対する日本人自身の焦燥感も感じ取られる。

ようは日本（人）自身の問題という側面がなくはない。そのことは一九四五年以前の日本とアジアの関係に関する「歴史認識問題」にも現れている。二〇〇一年ごろ、少し大きな本屋に行くところでも話題の『新しい歴史教科書』とそれをめぐる賛否両論の数々の書籍が平積みされていた。双方とも、「我こそ正義」といわんばかりの激しい勢いで相手を罵り合っている。『教科書』の内容の一部修正を要求してきた韓国・中国に対し、日本政府は基本的にそれらをはねつけた。

さらに「断固として決断した」二〇〇一年八月の小泉総理「靖国参拝」問題が、火に油を注ぐかのように「歴史問題」を一段と煽った。たしかに一九九八年の金大中大統領の訪日における「未来志向の日韓共同声明」が出され、「不信」から「信頼」の芽が育みかけていた。また日中間でも九九年の小渕首相の訪中、二〇〇〇年の朱鎔基総理の訪日によって、「歴史問題」を過度に扱って日中友好の根本を損なわないようにという雰囲気が高まっていたのだが。

もっとも一〇月下旬の上海APECを控えた小泉首相は、この問題の決着のために、一〇月八日急きよ自ら北京を訪れ、抗日戦争記念館を訪れ、「お詫びと反省」の意を表明し、江沢民主席、朱鎔基総理との会談を行った。その一週間後に韓国にも関係修復のため訪れた。その決断力と行動力は評価している。これによって上海APECでも小泉・江沢民会談、小泉・金大中韓国大統領会談は、それまでの「歴史問題」に引きずられた後ろ向きの論争から、未来志向の日中関係、日韓関係を構築する再スタートをきったと思われた。しかし翌〇二年四月、突如として小泉総理は再び「靖国参拝」を強行し、中国・韓国の不信感を煽り、せっかく回復しかけた信頼を再び失う結果になった。長期的な戦略の中で日中関係をどう認識し、如何にしてより健全な関係構築を目指すのか、といったいい意味での戦略的発想に基づく方向性はいぜんとして見えてこない。何故日本人は、いい意味でもっと戦略的になれないのか。

日中国交正常化以来の三〇年は私自身にとっても、現代中国研究を志し、日中の友好を願いささやかながらも模索し努力してきた軌跡であった。これまでの日中関係を考える際三つの柱があった。①相互理解の深化、②友好交流の増進、③経済協力の発展である。一九七五年、まだ政府間の正式な留学生交流の制度がなかった時期、初めて団として二〇名ほどの中国人学生が東京の大学に留学したとき、ボランティアの支援活動をおこなった。七六年夏、私的に団を組織し初めて訪中し、旧満州の炭鉱都市・撫順でなかなか口を開いてくれなかった革命委員会副主任の、本音で聞いた当時の過酷な生活、父親と叔父を虐殺された生々しい話はショックだった。大学教師になり、若者たちが少しでも過去の戦争の

理解を深めるようにと、一緒に「南京虐殺記念館」を訪れた。日中学生会議の顧問をするようになって一〇年が過ぎた。日中相互理解の交流もかなりやってきた。

しかし、ここ数年間自分のやってきたことにある種の空しさがつり始め、日中関係の将来を悲観的に見る感情を抑えられなくなり始めていた。「相互理解」の面から言えば、いつまでたっても明らかに「相互誤解」としかいい様のない状況がいつこうに改善されない。例えば中国の言う「日本軍国主義復活」論である。日本憲法の平和主義の精神がかなり定着していること、大多数の日本人が経済繁栄を享受し反戦争意識は強いこと、防衛費が表向き全体で中国より幾分多いとしても、その七割強は人件費・維持費・基地対策費であり装備更新費は二割弱しかないこと、被爆体験による強烈な「反核意識」が日本の核兵器開発を極めて困難にしていることなど考えれば、「軍国主義の復活」などありえないのだが、中国ではもっともらしくそれが主張される。

あるいは多くの中国陣は、過去の戦争問題で「日本はいまだ謝罪していない」と言い張り、謝罪要求をする。しかし、後述するように、日中間の重要文書の中で「中国国民に重大な損害を与えたことについての責任を痛感し、深く反省する」と明確に述べ、さらに村山首相以降の歴代の総理は、それぞれ機会あるごとに同様発言を行った上で「心よりお詫び申し上げます」と語っている。日本人として言えば、これは「謝罪」そのものに他ならない。私は最近中国の人々にこうした事実を知っているかと問い正してみたが、知らない人が大半であった。中国人にとって「責任を痛感し、深く反省する」と言う表現が「言葉の響きとして弱い」と言う指摘があるかもしれないが、それは言葉上の「違い」の問題であって、それを以ってして「日本人は謝罪していない」と言うなら、言い過ぎであろう。

他方、日本で近年高まっている「中国脅威論」もただ中国の「経済プレゼンスの膨張」「軍事力増強」「共産主義脅威」などによる不安から叫ばれている嫌いが強く、第一章でも指摘したが、中国の経済発展は多くの貧困地域、失業、資源・食糧・環境問題などを引きずりながらのもので、資金・技術・人的な国際協力・国際協調、平和共存なくして経済発展はありえないこと、あるいは中国は「歴史的被害者意識」が強く、むしろ外からの脅威へ過剰に反応し「強く見せる」傾向があること、イデオロギー的締めつけが弱まり市民意識＝市民生活第一重視意識も高まっていることなどが考慮されるべきであろう。

「友好交流」の面でも、日本全国各地にある日中友好協会を見るまでもなく、日本における友好交流は他国と比べて中国との間が突出して多い。地方自治体間の姉妹都市や各産業間の交流団体も、中国が圧倒的である。そのうえ「経済協力」の面でも、日本のODAの中で対中円借款は各国別で最大であり、貿易でも中国にとって日本は総額で第一位、日本にとって中国は第二位である。にもかかわらず中国の対日感情は決してよくない。

九〇年代の各国世論調査では、「日本に好感を持つ」との項目では八〇年代以降大幅に改善されていった東南アジア各国、台湾と比べれば、中国が抜きん出て悪い結果となっている。他方後で触れるが、日本側もかつては経済協力による中国の経済発展は、アジア太平洋地域の平和と安定に貢献と強く認識されていたのにもかかわらず、今や「中国の軍事大国化」に貢献といった極論まで飛び出すほどである。「友好交流」「経済協力」は一体何だったのか。「不幸な歴史」に終止符をうち日中両国の良好な関係を願う人々の努力とは一体なのだったのか。

三〇年を顧みてこういったある種のペシミズムに陥ったのは一人私だけではない。相手側の状況を良く知る日中関係の専門家であればあるほど、現段階と近未来を悲観的に捉える傾向が強くなっている。(1)そこで現段階において、日中関係をどう分析し、如何に未来の方向性を提起するか。この課題を正面から総合的に考えることは「任重く、道遠し」の感さえある。しかし、その重大性を実感している以上、微力ながらもこの課題に取り組む試みをしなければなるまい。

第二節 重要文書に見られる日中関係の基本認識

ところで、現段階の個々の問題を検討する前に、まず政府間で取り決められた重要文書の中で、上記の重要議題がどの様に双方で確認されていたのかを見ておくことにしよう。ここでは主として三つの重要文書、すなわち「日中共同声明」（1972年）、「日中平和友好条約」（1978年、以下「平和友好条約」）、「日中友好協力のパートナーシップ構築の共同宣言」（1998年、以下「共同宣言」）から、日中関係の以下4つの基本問題に対する考え方を見ておく。(2)

①友好・協調関係、平和の増進の確認と意義：

まず「共同声明」では、「両国が善隣友好関係を発展させることは、両国国民の国益に合致するのみならず、アジアにおける緊張緩和と世界の平和に貢献」と、すでに世界的視野からの2国間の善隣友好の意義を指摘している。「平和友好条約」では、「アジアおよび世界の平和および安定に寄与することを希望し、両国間の平和友好関係を強固にし発展させるために締結を決定」と、まさにこの点こそ条約締結の最大の意味であることが示されている。「共同宣言」では、「日中両国がアジアおよび世界に影響力を有する国家として平和を守り発展していく上で重要な責任を負っている。……平和と発展のための友好協力のパートナーシップの確立を宣言」と、一歩踏み込んだ意思を表明している。

②歴史問題の認識：

「共同声明」は、「日本側は、過去において日本国が戦争を通じて中国国民に重大な損害を与えたことについての責任を痛感し、深く反省する。……中華人民共和国政府は、中日両国国民の友好のために、日本国に対する戦争賠償の請求を放棄する」と指摘し、双方の相手側への配慮がにじみ出ている。「平和友好条約」では、歴史認識に関してはとくに記述はない。「共同宣言」では、「双方は、過去を直視し歴史を正しく認識することが、日中関係を発展させる重要な基礎である」と考える。

日本側は七二年の日中共同声明、および九五年八月一五日の内閣総理大臣談話を遵守し(3)、過去の一時期の中国への侵略によって中国国民に多大な災難と損害を与えた責任を痛感し、これに深い反省を表明した。中国側は、日本側が歴史の教訓に学び、平和発展の道を堅持することを希望する。双方は、この基礎の上に長きにわたる友好関係を発展させる」となっており、80年代半ば以降この時期まで、問題が徐々に深刻化していることを感じさせる。しかしながら重要なのは政府レベルでの基本姿勢は明確に一貫しているということである。

③中国と台湾の関係：

「共同声明」はこの問題に関して、「日本国政府は中華人民共和国政府が中国唯一の合法政府であることを承認する。中華人民共和国政府は台湾が中華人民共和国の領土の不可分の一部であることを重ねて表明する。日本国政府は、この中華人民共和国政府の立場を十分理解し、尊重し、ポツダム宣言第8項に基づく立場を堅持する」と言明している。「平和友好条約」ではとくに言及はない。「共同宣言」では、「日本側は、日本が日中共同声明の中で表明した台湾問題に関する立場を引き続き遵守し、改めて中国は1つであるとの認識を表明する。日本は、引き続き台湾と民間および地域的な往来を維持する」と「共同声明」以来変わらぬ立場であることを改めて強調している。

④経済協力についての基本姿勢：

「共同声明」では、「両国間の関係を一層発展させ、人的往来を拡大するため、……貿易、海運、航空、漁業などの事項に関する協定の締結を目的として交渉を行う」と通り一片であり、まだこの問題が大きなイシューにはなっていないことを感じさせる。「平和友好条約」ではとくに言及はないが、条約の性格から当然でもあろう。その1年後の79年、第1次円借款供与を決めた大平総理訪中に関する「日中共同コミュニケ」では、「大平総理は、中国が経済建設を進めるにあたって諸外国との協力を強めることに歓迎の意を表した。……日本政府としては中国の希望に応じて、積極的に協力を行う用意がある旨表明した」との姿勢を示し、以後対中経済協力が本格化することになる。そして「共同宣言」では、「日本側は、安定し開放され発展する中国はアジア太平洋地域及び世界の平和と発展に対し重要な意義を有しており、引き続き中国の経済開発に対し協力と支援を行っていくとの方針をあらためて表明した」と前向きな姿勢を確認している。

そこで以上をまとめると、双方は日中の友好・協調の重要性を認識し、そのために日本は過去の戦争にたいして責任を痛感し深く反省する。台湾問題に対する中国の立場を尊重し、かつ中国の近代化建設に積極的に協力するという基本方針を定め、他方中国も、戦争処理問題では友好増進のため「賠償請求を放棄」し、両国関係の紛争を「武力を行使せず、平和的手段で処理する」ことを約束したのである。これらの基本方針は、日中首脳交流の折に触れて強調され、両国の外交レベルではほとんど周知の確認事項となっている。

にもかかわらず、「歴史認識」や「台湾」の問題、加えて「尖閣列島領有権」問題が、時として両国関係の重大な摩擦・対立問題となり、近年では「対中経済協力の見直し」が日本国内で真剣に論議され、さらにはアジア太平洋地域の安全保障・平和秩序の構築をめぐり、日米対中国といった対立が見られるまでになっている。何故こういった日中関係の根本を揺るがしかねないような問題が、しばしば発生し、増大しているのか。これらの発生の底流にある双方の相手側に対する認識、感情はどのようなものであるのか。さらにこれらの問題はどの様に処理されるべきか。以下、日中間の懸案の事項となっている上記の「歴史認識」、「台湾」、「対中経済協力見直し」、「アジア太平洋地域の安全保障・新秩序構築」に関して個々にそれぞれの問題点を検討し、その上で全体に関わってくる「感情論」と「戦略論」を合わせ、21世紀の良好な日中関係を構築するために何を心がけるべきかを提起していきたい。

第三節 歴史認識問題

「共同声明」以来、上で見たように政府レベルあるいは公式レベルでの歴史認識は一貫して今日に至っている。にもかかわらず、歴史認識をめぐる問題は82年のアジアにおける戦争の扱いをめぐる教科書問題が発生して以来、80年代、90年代に、日本閣僚の「アジア侵略否定」、「南京虐殺否定事件」「靖国神社参拝問題」などによってホットな 이슈であり続けた。何故このような事件がしばしば発生したのか。まずその要因を日本側から考えて見よう。

第1に、日本人の中に「無条件全面的謝罪」の立場の人々を除いて、過去の戦争の扱われ方に必ずしも十分に納得できない人々がかなりいることである。もちろん大半の人々はあの戦争の性質を「侵略戦争」と認識してはいる。しかし問題を整理すると、①極東裁判（東京裁判）によって敗者・日本の行為が戦争の直接行為に限らず全面的に否定されたこと、②日清戦争以来にまで遡って日本の中国への関わりをすべて「侵略」と見なし否定する主張が中国側から高まったこと、③個々の戦争行為、例えば南京虐殺事件などが不当に誇張されているのではないかとの疑念を日本が抱いていること。これらが原因で、濃淡はあるが多くの日本人に「不満」が残ったままである。

近年、明治維新以来の日本の近代史を「日本人がより誇りを持って振り返られる歴史」として再認識しようとする動きが強まっており、こうしたグループの主張が「日本＝侵略者＝悪」の図式に異議申立てを行い始めている。二〇〇一年には、このグループによって『新しい歴史教科書』が出版され、国内外でもホットな話題となった。その影響は、とくに戦争を知らない若い世代の間で徐々に拡大していると判断される。

第2に、いくら謝罪しても繰り返し執拗に「反省」「謝罪」を求める中国側の対応に、多くの日本人が次第に嫌気を感じ始め、「いいかげんにしてくれ」「いつまで謝ればすむのか」といった感情的反発が強まり始めたことである。うえで指摘したように、そもそも中国人の多くが日本は謝罪していないと考えているところに大きなズレがある。そこで日本人の中には、こうした中国側の対応を対外政策を有利にするための「歴史カード」として使っているのではないかといった懐疑心が生まれてきている。

第3に、日本人自身もこの戦争で多大な犠牲者を出した。アジアの戦場での多くの戦死者、原子爆弾の被害、「残留日本人」問題など、あの戦争を振り返る時、日本人は「加害者」であると同時に「被害者」という側面を持っている。したがって、多数の戦没者を祭っている「靖国神社」への参拝を一方的に「軍国主義化」「右傾化」と非難されることに納得いかないと感じる人もかなりいる（日中友好議員連盟のメンバーでさえ）。あるいは戦争の強い反省から、多くの日本人は「絶対的平和主義」を堅持するようになり、その観点から逆に中国の積極的な核兵器開発、突出した軍事力の増強に反発・非難する人々も少なくない。

では中国の側から考えて見るとどうか。

第1に、現在もなお多くの戦争犠牲者、肉親が被害を受けた人々が存在しており、中国政府がたとえ「賠償請求を放棄」したとしても、そして日本が中国の近代化に対して経済協力をしたとしても、自分たちには直接に何の補償もない状況で、どうしても納得できないといった「わだかまり」が広く存在している。

第2に、党・政府の指導下で「日本＝侵略者＝悪、中国＝抵抗者＝正義」という図式の歴史教育が徹底され、これ以外の見方（例えば、日本の当時の行為の中にもプラスだった側面もあるといった見方）を認めにくい状況がある。とりわけ90年代に入り社会主義に代わって愛国主義が重視・強調される中で、とくに抗日戦争における中国民族の愛国的行為が賞賛され、その一方で、日本人の残虐性が強調され、若者の中に反日感情が助長され再生産されるといった状況がある。「日本鬼子」という言葉が今日なお中国で生きている。

第3に、日本の閣僚・政治家などから度々発せられる「アジア侵略戦争否定論」「南京虐殺否定論」や、「閣僚の靖国神社参拝」などによって、自分たちの感情が傷つけられたと感じ、日本人の歴史認識が不十分であり、そうした状況を放置している日本政府に強い不満を覚える。とくに近年、石原慎太郎氏が東京都知事に当選したこと、さらに知事就任後の「三国人発言」など中国に対する「挑発的」な発言などから、歴史認識を軸とした日本社会の「右傾化への大転換」といった見方が強まっている。(4)

以上のように、日中双方の「歴史認識」をめぐる問題意識には相当大きな隔たりがあり、さらにその幅はますます大きくなっているかのように感じられるのである。そこで、双方の「わだかまり」「不信感」を少しでも解消するために、以下の点を心がけることが大切であろう。①日本側は、国内に様々な議論はあるものの、少なくとも「日韓併合」以降のアジアへの日本関わりは基本的には「侵略」あるいは「侵略戦争」として明確に認識した上で、この線を崩すような発言は極力慎むべきである。政府レベルでは実際にはこの線は守られていると判断できるが（不当発言をした閣僚は辞任を余儀なくされている）、より徹底していく必要がある。それ以前に関しては、日本には「アジアとの連帯」を本気で考え、実践した流れも少なくはなかった。例えば孫文革命を生死をとして積極的に支援した日本人も少なからず存在しており、日本の中国に対する関わりを「侵略」でひと括りするの議論の余地があるであろう。

「靖国問題」に関しては、最近自民党の有力者によって提起されたと言われる、靖国神社の特殊法人化、A級戦犯以外の一般の戦没者との分祀案などは一考に価する。しかし、これらも合意を得ることは容易ではない。しかもいつまでもただ諾々と議論を続ければいいというものではなく、何らかの「前向きで実現可能な」対応が真剣に求められているのである。私自身は、「靖国神社」の合祀はそのままにし（但し、あくまで「私的参拝」を超えないことを強く確認する）、より公的なものとしては適当な場所に、「戦争犠牲者慰霊・平和記念碑」を建設し、公的行事は一切こちらで行うのがいいのではないかと考えている。

②中国側は、現在の日本が言論統制のできない社会であることに理解を示し、石原氏のような対中強硬派の発言をもって、日本人全体の感情・態度と解釈しないように注意する必要がある。確かに近年、日本の中に近代史解釈をめぐって、本来深刻に反省すべき点ができるだけ曖昧にし、日本の対外行動を過剰に美化しかねない論調が目立ってきている。この点は日本人も十分に注意を払うべきである。しかしこのことをもって直ちに「日本の右傾化、軍国主義化」といった見方に走ることは適当ではない。上で述べたように日本社会では「平和憲法」が国民意識の中にかかなり定着しており、軍事的行動に関する「憲法制約」は法治国家として極めて大きな意味を持っており、実際行動としての「軍国主義化」は不可能である。

③そこで一步進めて将来、日中双方で「歴史認識を共有」できるよう専門家グループを組織し、できるだけ客観的な資料を提供し合い、個々の問題点に対して双方の国民が納得のいくような事実の分析作業を進め、共通の解釈を提示する努力をすることである。これまで日本国内で終わりなき歴史論争、歴史解釈論争が繰り返されてきたことに対して、中国側の重要資料や解釈を合わせれば、何らかの新しい突破の糸口が出てくるかもしれない。中国側はこれまで資料の提供に難色を示してきたが、前向きに対処することは長期的に見れば日本側を説得できる最良の方法である。現在はそういった段階に来ていると判断できる。

私は歴史問題の解決に関して、近年二つの提案を行っている。一つは日本国内に向けたもので、『読売新聞』の「論点」(二〇〇一年八月三〇日)と、『朝日新聞』の「視点」(同年一〇月一日)で「歴史認識の最小限の合意を目指そう」とのメッセージを投げた。今日もそれなりに意義があると思われるので、掲載の元原稿をここに掲載しておきたい。

ここ数年来、日中関係はギクシャクした状態が続いている。今年も「新しい歴史をつくる教科書」、李登輝訪日、セーフ・ガード発動、小泉靖国参拝といった問題で双方は厳しく対立した。今年六月と九月、中国の学者らとこれらについて議論するため北京などを訪れた。いずれも上記の問題がまだホットであったために訪中前から気が重かった。歴史認識、経済摩擦、台湾問題はいずれも根が深く、すぐにどうにかなる問題ではない。そのことは十分承知している。ただ、これらが日中の感情悪化、不信感の増大につながっており、日中関係に関わっている者としてどうにかならないものかと頭を痛めてきた。しかし、今回は二度とも中国側と意見交換をしてよかったという実感を持って帰国することが出来た。

日本側の学者は私を含めて時には中国側の感情をこめた対日批判にどう反論するか、戦々恐々といった気分であった。しかし結果は意外なほどに「肩すかし」であった。気合を入れて彼らの「攻撃」に備えていたにもかかわらず、彼らの口からいつものような「すべて日本が悪い」式の非難はほとんど聞こえてこなかった。むしろ最も多く、代表的な主張は「歴史は歴史、台湾は台湾、経済は経済と個別的に、冷静に検討・処理し、個別の問題を日中全局の問題に拡大しないことが重要である」といった発言であった。

確かに昨年五月江沢民の「対日重要講話」以来、一〇月の朱鎔基訪日に際しても、今年八月末の唐家璇の「朝日」記者会見での発言でも、日中関係を重視し、対立面をできるだけ抑制しようとする姿勢が強く出てきている。政策(当局、プレーン)レベルでの日中関係重視、協調関係強化の姿勢は、結構本気なのだという思いが強くなった。

では庶民レベルでの対日感情はどうだろうか。これも意外と言えるほどに冷めている。小泉靖国参拝に関して、人民日報にインターネット版でのアンケート調査では確かに「憤りを感じた」が五二%あったが、それでも「どうってことはない」というのが三八%、「理解できる」が一〇%であった。日中関係の専門家としては半数近くが批判的でなかったことにむしろ驚きを感じたが、北京で会話した若い中国人は、インターネットにアクセスできない庶民を含めれば「どうってことはない」という意見は七〇%ぐらいになっているのではと語っていた。

庶民の間ではいくら言っても中国政府は対日強硬姿勢をとらないという諦め観と、自分たちの関心は政治よりも経済、自分の生活が大切という意識が広がっているからだそう。ちなみに小泉参拝に関して北京大学では抗議の集会はなく、日本大使館に押し寄せ抗議デモをした若者はせいぜい二〇人足らずとのことであった。民間レベルの交流も長い蓄積を通して予想以上に対日感情にプラスの影響をもたらしはじめている。

こうした中国側の対日意識・感情の変化を考えると、日本側の対応の仕方次第で歴史問題の桎梏から解かれる可能性が強くなってきた。私は朱鎔基訪日以来「歴史問題解決の今がチャンス」という意を強くしている。中国政府に影響力のある著名な若手学者が日中問題で「歴史を越える」努力が必要と提起している。一つは歴史認識に関して日本人として最小限の「合意」をつくることである。

要点は「明治維新以来の日本のアジアへの関わりがすべて誤りだったという言い方は言い過ぎである。しかし少なくとも日韓併合から第二次世界大戦終結までのアジアへの関わりは要因とか背景の問題はいろいろあるにせよ、結果的には植民地化であり、侵略であったということは謙虚に認めよう」ということである。この点さえ「合意」し、それを越えない節度を持てば、中国、韓国はじめアジアのかなりの人々は納得してくれるだろう。

二つには、彼ら自身もいつまでも「過去」を引きずろうとしているのではない。このことを強く認識し「共に生きる場」の創造を試みることである。上で述べたような「未来志向」の発言は韓国でも同様に見られる。今年八月中国人学生を招待して実施した日中中学生会議「日本開催」は、二週間の共同の研究・視察・リクリエーションなどを経て「わだかまり」を解き、感動的なほどの「絆」をつくった。

そこで一つの提案を行いたい。日本人として過去の戦争に対する「最小限の合意」形成の声を大きくするためお互いに真摯な意見交換をする「円卓会議」の開催を呼びかけてはどうだろうか。イデオロギー、政治的立場、職業などは問わず、今こそ「歴史のしがらみ」をたってアジアとの信頼構築を真摯に考えていくべき時である。

もう一つの提案は、中国側に投げたものである。これは中国での非公開のある会議で述べたもので文章にはなっていないが、次のような趣旨のものである。

中国にはある歴史的な評価を下すやり方として、「三・七開」という独特の考え方がある。例えば、一九五六年のフルシチョフによる「全面的なスターリン批判」に対して毛沢東は同意せず、「スターリン評価は七分の功績、三分の誤りで見るとすべきだ」と主張した。その毛沢東自身の評価に関しても、小平は、晩年の毛の誤りばかり強調するのではなく「七分の功績、三分の誤りで見るとすべき」と指示し、それに基づいて評価が下された。いかにも「政治的」ではあるが時には「絶対的評価」や「徹底的批判」よりはるかに妥当性、説得性が高いと判断される中国人の「知恵」なのか。「三・七開」とはまず大まかに決める評価枠組みのことである。

もちろんスターリン評価や、毛沢東評価と「日本の歴史認識問題」が同列におけるような問題ではないことは承知している。多くの中国人にとって今なお「癒しきれない感情問題」であることは間違いない。しかし他方で、日本に中国側が考えているような一〇〇%の「歴史認識回答」を要求し、そうでない限り日本は「反省が足りない」「傲慢だ」といった調子の批

判を繰り返すなら、日本人も「もういい加減にしてくれ」「そこまで言うならもう我々は知らない」ということになる。

例えば「日本は正式に謝罪をしていない」と考える中国人にとっては不十分かも知れないが、多くの日本人は上で触れた「共同声明」「共同宣言」などでの「中国への侵略によって中国国民に多大な災難と損害を与えた責任を痛感し、これに深い反省を表明する」という言い方を個々人が真摯に受け止め、そしてそうした気持ちにそって、他国との関係には決して見られない多数の「日中友好の組織と運動」が進められたのである。また対中円借款の実現やその増額に努力したり、無償援助協力によって教育、社会、医療施設などを建設したり、日中友好を願う多くのボランティア活動（環境改善活動、砂漠緑化運動、教育支援など）が積み重ねられてきているのである。

したがって、中国の人から見れば十分ではないかもしれないが、日本人としてそれなりの「過去の償い」への努力をしている事実は理解してほしい。「三・七開」の精神で大局的に日中関係を考え、歴史問題を位置付けてほしいという趣旨の訴えであった。このように双方が前向きな姿勢、相手の感情と考え方を理解する姿勢を持ってこの「歴史認識」という難題に取り組む必要があるのだろうと思う。

第四節 台湾問題をめぐる現実の状況

台湾をめぐると問題自体は、第四章で本格的に論じてきたが、ここでは日中関係絡みでどのように理解すべきかという角度から検討することにする。日中・日台の問題に関して国交正常化以来、「中華人民共和国が中国を代表する政権、台湾は中国の一部、日台関係は民間レベルの交流」という日中共同声明の基本原則は守られてきた。さらに「中台関係は当事者同士の話し合いによる平和的解決」を日本は強く望み、台湾の「再支配」はもとより日本の求めるところでもなく、その能力もないことを表明してきた。したがって、台湾問題が、日中間の重要イシューになることは理論上では考えられない所である。また80年代は基本的にそのような状況であった。

しかし今日、台湾問題は日中間に微妙な影を落とす敏感な問題になっている。それは中国当局が、台湾における独立勢力の伸張に伴い「台湾独立」を深刻に受け止めるようになり、その背後に米国とともに日本が実質的に「台湾独立」に協力するのではないかとの危惧感を抱くようになってきたからである。台湾は80年代末、李登輝の総統就任以降、台湾内での民主化、中華民国の台湾化を進めるとともに、対外的には「国際空間の拡大」を主要戦略としてきた。95年の李登輝訪米実現がその最大の衝撃であったが、その前年広島でのアジア大会開催に際して、徐立德台湾行政院副院長の訪日を実現した。中国はこれを「日本が台湾の国際政治空間に協力している」と激しく抗議し、以後日台関係の進展に過敏に反応するようになっていった。

台湾問題に関する日本の上記の基本原則は依然として有効であり、表立ってこれを「突破する」動きはない。二〇〇一年四月の李登輝前総統訪日問題に関して、あくまで心臓病再検査という人道的立場に限定して入国許可を出したことなど、日本の世論に配慮しつつも日本政府は「共同声明」遵守の姿勢を堅持しながら対応していた。他方で、中台の「統一」

をめぐる問題に関しては断固話し合いによる平和的解決を求める立場も変わっていない。

但し、心理的な部分で日本人の中に「台湾の立場に同情」「台湾の主張に理解」する割合が増大していることも事実であろう。その理由として、第1に、台湾が中国と異なる政治実体と政治主張を着実に強めているが、それが選挙という民主的手続きを通して合法的に行われているため、説得力があるということである。これに対して中国が、激しく軍事的な威嚇を繰り返したことは、日本のみならず多くの西側諸国に却って「中国に反発、台湾に同情」の傾向を強めた。

第2に、執拗に繰り返される「歴史認識問題への嫌気」や、以下で触れるいくら支援しても「感謝されない経済協力への空しさ」が漂い始めている中国との関係に比べて、民間レベルに制限されているにもかかわらず、台湾とは政治・経済・スポーツ・文化など各界で交流は進み、基本的には対日感情は良く、親日的である。このことを多くの日本人が感じ始めた。ちなみに、日中友好議員連盟の交流が「井戸を掘った世代」以降低迷しているのに対して、日台関係の政治家交流は古い世代からの交代期に入り、若手議員の間での交流は着実に進展している。99年9月の台湾南部を襲った大地震に際して、理屈抜きで緊急に多数の日本人が自主的、積極的に支援したのはこうした心情があったからであろう。

第3に、「歴史認識」においても、もちろん日本の台湾植民地統治は基本的には誤ったものであり、非難されているが、それでも最近の台湾では「日本＝すべて悪」という構図ではなく、「日本の植民地時代のインフラの整備は、その後の台湾の経済発展に貢献している」といった客観的な評価も下されるようになってきており（台湾の歴史教科書『認識台湾』に記述）、これらは、一方的に「反省」と「謝罪」を要求される日本人に「溜飲が下がる」思いを抱かせるものである。このことは台湾により親近感を感じる日本人の増大という傾向の重要な一因になっている。

以上のような一般的な趨勢から言えることは、日本の立場として、日中の友好・協調関係の維持、発展はもとより重大であり、その意味で「共同声明」以来の基本原則を堅持することは重要である。三〇年前は「共同声明」堅持の立場と「日台友好」推進は、二者択一、二項対立的であった。しかし今日、日本が中国を選ぶか、台湾を選ぶかという問いを設定すること自体陳腐になっている。中台関係も流動的、日本自身も近隣のあらゆる国・地域と「平和協調路線」「善隣友好」を推進することが重要になってきている。こうした中で、中国とも台湾とも「仲良く付き合う」努力をすることこそ日本にとって重要なのである。

したがって、日中関係の原則堅持を前提とした上で、台湾との友好交流は大いに発展させるべきで、かつ台湾の立場・主張を可能な限り尊重し、支持していこうという空気が強まっていることは悪いことではない。問題は中国、台湾の微妙な感情、戦略に十分の思慮を持って関わることである。全体として見れば、日本も台湾問題で中国の立場を第1に尊重しているといつてよい。したがって、中国も日本の台湾への感情やアプローチに理解を示し、かつ「中台間の粘り強い話し合い、平和交渉」にこだわり、台湾海峡近辺での軍事演習威嚇を含む安易な「武力行使」を回避すること心がけることが、長い目で見てに中国の台湾アプローチで日本の支持を獲得することになり、かつ台湾を話し合いのテーブルにつかせる重要な環境づくりになるのである。

第五節 対中経済協力見直し問題

国交正常化以来、日中関係は様々なレベルで友好・協調関係の増進が図られてきたが、その中でも経済交流は実質的に両国関係を支える柱となってきた。政治関係が揺れても経済関係で調整されバランスがとられてきたと言われる。今日、日中貿易は約九〇〇億ドル（二〇〇一年）に達し、中国にとって日本は貿易相手国第1位、日本にとって中国は第2位といった状況にある。さらに日本は、対中経済協力（円借款、無償資金供与、技術協力）を他国に比べ優先的に推進してきた。

日本政府の対中借款は、中国が外国政府から受けている資金協力の約四〇%にのぼり、日本政府が他国に供与している援助額の中で最大規模である。(5)そのおよその内訳は、七九年に始まる第一次より、2000年に終わる第4次までの円借款供与約2兆6000億円、その他79～95年の3回にわたるエネルギー借款1兆7000億円、79年～98年の無償資金供与1119億円、2回の「黒字還流借款」2800億円、加えて旧日本輸出入銀行の低利・長期返済の中国向け融資約3兆円といったごとくで、実に総計約7兆6919億円、すなわち現時点での単純元換算で約5919億元となっている。

99年度決算の中国国家財政収入が1兆1377億元で、円借款は現時点の中国国家財政の半分を超えるものとなり、その規模の大きさははかり知ることが出来よう。もちろん重要なのはその額ばかりではなく、返済に対して利率、期間などかなり債務国に有利な配慮がなされ、その上政府借款はその実施にあたって、現地調査、使用項目に関わる技術援助、人材支援などを付随しており、単なる資金の貸し出しではないということである。

日本は何故中国に対してここまで積極的な経済協力を進めてきたのか。第1に、近代化によって実現する豊かで繁栄した中国は日本にとって望ましいものであり、近代化建設への積極的な協力は両国の友好・協調関係を発展させるとの判断があったことである。さらにそのことは東アジア、アジア太平洋の平和と繁栄に貢献する、すなわち「より豊かな中国の出現がよりよき世界に繋がる」との認識があった。(6)

第2に、もちろん経済的に発展して行く中国はそれ自体日本にとって魅力的な市場にもなり得るもので、日本経済にとっても有利との判断がある。しかし第3に、さらに重要なのは、中国が近代化に踏み切った頃の日本側の経済界、政界の主な人々の中に、「正常化の時中国は賠償請求を放棄してくれた。日本はこれに答えて経済協力を力を入れなければならない」との暗黙の了解があったことは確かである。例えば81年、大型プラント建設として新日鉄をはじめ日本企業が全面支援していた上海・宝山製鉄所建設工事が、中国側の経済事情で突然一方的に破棄された。この時岡崎嘉平太・日中経済協会顧問は「中国は戦争の賠償を放棄した。今こそ日本はこれに答えるべきである」と当時の鈴木首相に進言し、日本政府の金融支援を引き出している。(7)

今日振り返って見れば中国の近代化は、無論重大な課題を残し曲折した道のりを歩んではいるが、基本的には大いなる成功を収め、20年前には想像だにできない大発展を遂げている。そうした中国の発展に日本の経済協力が一定の貢献を果たしたことも疑いない。したがって経済協力は十分に功を奏しているといえる。しかし今日、対中経済協力は多くの日本人の間で、なかんずくそれに真剣に関わってきた人々から「空しさと戸惑い」の声

が聞かれ、政財界、マスコミ界で「見直し」の声が出ており、重大な曲がり角に立っていると断言してもよい。これを単純に「民族主義の台頭による対中対決姿勢の強まりによる」と見なしてはならない。何故こうした状況が生まれたのだろうか。

第一に、対中感情論から来るものである。経済協力をいくらしても、中国当局はとくにそれに対して改めて謝意を表すわけでもなく、またこの事実を民衆レベルに伝えるようなことはほとんどなく、日本が大規模な経済援助を行っているという事実さえ知らない中国人が圧倒的である。旧日本輸出入銀行のODA担当のある指導幹部が、数年前に筆者に「南太平洋の国々などわずか一千万円規模の経済援助をしても、本当に喜び感謝してくれる。なかには大統領が日本にまで来て謝意を表わしてくれるところもある。しかし中国の場合はいくら規模が大きくても、いくら献身的な支援をしても、もらって当然といった態度でこちらの善意が伝わらず、何か空しくなります」と愚痴をこぼしたことがある。

無論、中国側にも本音の部分で言い分があるであろう。例えば、①中国は戦争で膨大な規模の被害を受けた。しかも賠償を放棄している。「それぐらいの経済援助をしてもらっても当たり前だ」といった感情である。その言い分は理解できるが、日本側は中国に対する「特別な配慮、善意」の下に行っているつもりだけに、中国の対応が気持ちをしらけさせていることになり、中国にとっても長い目で見れば得策ではない。また②「経済援助といってもどうせ返さなければならない金で、貸してくれているに過ぎないので感謝に値しない」といった意見も聞かれる。しかしこれに対して日本国際協力銀行のある幹部は、すでに指摘した様に、この援助は実地調査やプロジェクト実現のための人的援助、技術援助を伴うもので、単なる資金融資ではないと猛烈に反論していた。

「経済協力見直し」の第2の根拠は、対中戦略論から来るものである。中国の経済発展への協力は中国の経済大国化を促すことになる。ここまでは納得できるのだが、問題はその後にある。つまり、そのことが軍事大国化を間接的に助長し、結果的に「中国脅威」を増大させることになるという見方である。現に90年代に入り中国の軍事費は大幅増加の一途をたどり、核・ミサイル兵器・ハイテク兵器の開発は飛躍的に進んでいる。さらに日本の援助による高速道路などインフラの整備は、軍の輸送力も大幅に増強させている。

また最近では軍用船や海洋探査船などいわゆる「不審船」の日本近海での活動が活発化し、直接的な脅威感も高まっている。こういったことから、経済協力が結果的に「中国脅威」を導くなら、何のための援助かといった声が高まっているのである。さらに一方で日本からの大幅な援助を受けながら、他の発展途上国へ——とくに台湾と「国交」を持っている国などへ——中国自身が経済援助をし、自らの政治的影響力の拡大を図るといった状況が見られる。日本の一部はこれに反発し、「見直し論」を後押ししている。

経済協力政策がかりにも根底から見直されるような事態になれば、日中関係はある種の緊迫した不安定な状況を迎えることになる。もちろんわが国の経済事情などを鑑みれば、従来どおりの気前のいい経済援助というわけにはいかないし、このことは中国当局も理解を示している。したがって今後、規模を削減し、より効果的な観点から焦点を絞って対中経済援助を堅持すべきである。しかし、そのためには両国は相互に努力を払わなければならない。

まず第1の感情論の部分では、主に中国側が日本のこうした率直な感情にもっと理解を

示し、何らかの前向きな配慮を示してくれることを強く望みたい。もっとも98年12月の「友好協力の共同宣言」では、遅まきながらも初めて「中国側は日本がこれまで中国に対して行ってきた経済協力に感謝の意を表明した」という一文が挿入されており、中国側の一定の配慮も見られるようになっている。

しかし第2の戦略論的な不信の増大は、より深刻な問題であるかもしれない。すなわち従来の日本が経済協力を推進してきた最大の根拠は、「中国の経済発展は日中関係の平和・友好増進に有利、ひいてはアジア・世界の平和と安定に有利」という考えが基本にあった。しかし上記のような最近の論調、「中国の経済発展が中国脅威を増大させる」という論調では、この基本認識が崩れることを意味する。そしてこの基本が崩れれば、双方関係者がこれまで多大な努力をし、築いてきた日中友好・協調の関係を根底から揺さぶり、両国関係は対立・敵視の関係に転落する可能性が一挙に高まる。これは何としても避けねばならない。

ではどうすべきなのか。これは「歴史問題」などの感情論、これからのアジア太平洋の平和・新秩序建設のあり方に関わる戦略論なども絡んでおり、あらためて検討するがその対処は容易ではない。ここでさしあたり提起しておくべきは以下の点であろう。

第1に、様々なレベルからの批判はあるにせよ、すでに触れたように日本政府は、本当に中国が必要とする分野に絞りながら、経済協力政策を断固推進し、決して動揺してはならないということである。もちろん、円借款を軸とする経済協力政策が放棄されても日中の経済交流はすでに幅広いものになっており、それ自体が中断する訳ではない。あるいは、政府借款も当然無期限ではなく、いずれ何処かで打ち切りという局面は迎えることになる。

しかしこの政策は日本の対中友好協力を象徴するものでもあり、それが上記のような理由から中止されることは今後の友好・協調の重要なパイプが切れ、さらに政治的な揺れに対する経済の緩衝作用を失うことになる。もちろん援助の内容・項目・結果などに関して有効であるか否か、疑わしき援助への取り消しなど十分なチェックはすべきであり、その上で経済協力政策が両国の友好・信頼関係の増進に有利であることをより強くアピールすることが必要である。環境保護・改善分野、拠点人材養成プロジェクトなどへの支援は、今後十分に有効性を検討した上で、積極的前向きに協力姿勢を示すべきであろう。

これに対して第2に中国側も、改革・開放路線の推進において日本の経済協力の役割・貢献を出来るだけ一般の人にも理解してもらおうよう宣伝することを心がけたい。無論過度にそうする必要はないが、客観的な事実は伝えて欲しい。そして経済発展をただ単に「自国民族の誇り」としてアピールするのではなく、国際的な相互協力、相互扶助の成果である面も極力強調し、国際相互依存や国際協調路線の大切さ、中国当局自身がそれを重視していることをもっと宣伝すべきであろう。

そして第3に、こうした経済協力関係を通して、双方が信頼しあえる太いパイプの新しい人間関係を構築することである。従来の「日中友好人士」のような繋がりにはこだわる必要はないが、21世紀の長期的な視野に立って、日中関係をどのような「良い関係」にもっていくかを真剣に考える人間関係が今こそ必要になっている。政治レベルでもこうした信頼関係を基にしたパイプ造りが必要ではあるが、経済関係の方が、現実の目に見える利

益が絡むだけにより直接的にこうした関係を作りやすいと言えよう。

第六節 アジア太平洋の平和・安全保障、国際秩序の形成と日米中関係

この問題は、別の箇所でも若干触れているが、ここではすでに「国際社会の中の二国間関係になった日中関係」の視角から考えてみようと思う。冷戦の終結が宣言されてすでに10年余りの歳月が流れた。冷戦後の国際秩序はどのような形で形成されるのか。ポスト冷戦当初からこのような議論が続けられてきた。そして依然として混沌とし、多くの不透明さを留めてはいるが、2つの大きな流れが出現してきているように見える。

第1は、現在の唯一の超大国である米国を軸とした国際秩序システムの維持・発展である。具体的には欧州はNATO中心の国際秩序であり、アジア太平洋地域においては、日米安保条約を基軸とした〈ハブ+スポーク型〉国際秩序である。そして日本はこのシステムの最大の協力者=パートナーの役割を演じている。単なる2国間条約からアジア太平洋地域の紛争予防・極小化にも対応できる日米安保再定義、ガイドラインの見直し、TMDの共同開発への参加などは、こうした秩序維持の具体化である。これに対して中国は、「軍事ブロックの拡大と軍事同盟の強化は国際安全保障に不安定の要素を増やす」と米国軸の秩序構築と日米軍事同盟の強化に反対の主張を行った。(8)もっとも、地域協力を強めはじめた近年の中国の中で、日米安保のアジア太平洋地域における実際の安定的役割を認める声も出始めていることは、第三章で指摘した。

そして別のオプションとして第2に、冷戦後の趨勢を基本的には「多極化」と捉え、複数の大国=極の協調的な枠組みを形成することによって国際秩序の維持を図ろうとする動きである。中国はこうした多極枠組みの形成にもっとも積極的に取り組んでいる。例えば98年から99年にかけて、中国は、米国、ロシア、日本などと積極的な相互首脳訪問を繰り返し、「戦略的」「建設的」「友好協力」のパートナーシップを結んだ。それによって「多極化の趨勢は加速的に発展し大国関係は戦略的調整が行われた」と判断するほどであった。(9)米中関係でさえ、江沢民・クリントン会談によって比較的安定した枠組みが形成されたかに見えた。

しかし99年、コソボ問題をめぐって米中の不協和音が強まり、やがて駐ベオグラード中国大使館爆破事件が起こり、続いてミサイル技術盗用疑惑事件が発生し米中は険悪な状況に陥った。ホワイトハウスはもはや「米中関係の建設的戦略的パートナーシップ」は崩れたと認識するようになった。もっとも続いて「2国論」を提唱した李登輝を、ホワイトハウスは「トラブルメーカー」と表現して中国側に配慮し、さらにWTO加盟交渉の妥結に踏み切り、米中協調関係の回復が図られた。

但し、双方の不信は根強く、2000年7月の沖縄サミット直前にも、招待を断った中国は北朝鮮、ロシアなどと首脳会談を進め、米国が進めているNMD（本土ミサイル防衛システム）に対する共同の反対声明を挙げるなど、米国主導国際秩序形成に異論を唱えている。そして二〇〇一年、J・Wブッシュ政権の登場によって、中国を「パートナー」ではなく「コンペティター(競争者)」とみなす傾向が強まり、海南島での「米中軍用機衝突事件」など米中の緊張は高まった。九月一日の「同時多発テロ事件」後、中国政府がJ・Wブッシュ

シュの反テロリズム戦略に前端的に同調することによって、米中協調の流れに転換したかに見えるが、双方の不信感は決して弱まってはいない。これに台湾問題、すなわち仮に中国の軍事力行使が起これば、それに伴うに台湾および近海の緊張への対処問題が絡み、事態をさらに複雑にすることになるだろう。

したがって、安全保障・国際秩序論をめぐる米中関係、米国に依存する日本と、軍事力の強化を進める中国は徐々に不信、対立の関係に入りつつある。無論、米中間の軍事交流とともに、日中間の安全保障対話もある程度試みられており、一方的に緊張しているわけではない。が、そうした対立の根底には、上述したような将来の国際秩序論をめぐる構造的な対立問題がある。しかもすでに触れたように様々な領域で日本の対中不信、対中脅威論が台頭し、他方中国でも同様に対日不信、日米基軸論に伴う日本脅威論などが生まれており、ことは容易ではない。

では、このような2つの対立する国際秩序構想を除いて、他の選択肢はないのであろうか。たしかに冷戦終結直後かなり期待感が持たれ、ボスニア・ヘルツェゴビナ紛争やカンボジア紛争の処理に積極的に関わった国連を中心とする国際秩序構想があった。但し、独自の財政力、軍事力を持たない国連がそれ自体単独で軸になることは不可能であり、今日この構想は現実には大きく後退している。もっとも上記の2項対立的な国際秩序論に代わるものとして、国連中心型国際秩序論は依然捨てがたい重要性を有している。

そこで、国連の改革、再強化の試みを進め、同時にそれを補完するものとして地域安全保障機構もしくはよりソフトなシステムの構築が重要な意義を持ってくるだろう。私はそのような機構として、第三章でARFの質的量的強化（ASEAN+3など）と米中日のトライアングルの協調的枠組を軸にした緩やかで重層的なシステムの構築を提唱した。まずARFは周知のように、ASEAN地域フォーラムであり、何らかの決定機関ではなくあくまで信頼醸成のための対話機関という限界性を持ったもので、期待過剰は避けるべきである。しかしこのARFを文字通り、ASIA地域フォーラムに拡大し（拡大ARF）、強制力は持たないにしても一定の共有する理念を持ち、何らかの決議機関にまで高める可能性を追求すべきである。他方、大国間調整のシステムを作ることも重要であろう。一つは日米中の関係調整であり、もう一つはとりわけ朝鮮半島問題という実践的課題を通じた大国間協調メカニズム〈2+2、もしくは2+3、2+4〉方式の内実化が求められる。前にも少し触れたが、二〇〇二年九月の小泉総理北朝鮮訪問は、拉致事件、日朝国交正常化交渉と言った個別二国間の重大懸案事項があるが、同時に朝鮮半島の包括的な問題解決に向けた重要な第一歩を踏み出した。したがって、まさに日本が〈2+3もしくは2+4〉枠組みをす繰り出すことができるか否かの資金石になるであろう。

もしこのような重層的枠組みが強まれば、大国間対立の重要な緩衝機能が期待できるのである。すなわち、米国基軸の国際秩序か、それを牽制する「多極化」秩序かといった対立の緩衝の場として、また米中も同時に拘束を受けるといった場として拡大ARF、日米中枠組みなどが機能する。無論、米中両国は独自のイニシアチブを持ち、かつ独自の強力な軍事力を持っているのであるから、出来るだけこうした流れを無視しようとするであろうが、すでに大きな影響力を持つに至ったARFと日本が意識的に連携を強め、影響力を強めるならば、米中とてかつてに振舞うことは困難になるだろう。

「平和主義・国際協調主義」を柱とし、ソフト・パワーを重視する日本としては、こうした秩序形成により積極的主導的に貢献する必要がある。そのためには、やはり将来的には「米国一辺倒」の安全保障政策の見直しに踏み込まなければならないであろう。もちろん日米基軸論が現状の政策としては有効性を持っていることまで否定すべきではない。そして、そのためには、日本は米国との友好・協力のしっかりした関係を維持しつつも、「中国脅威論」が台頭する対中関係を大きく転換させ、相互の自主性を尊重しつつ強い信頼を持ち得るような関係を再び創造する努力が必要である。そうしてこそ、日本は独自の意味ある国際貢献をおこなう説得性を持つことが出来るのである。もっとも、「歴史認識」「経済協力」「台湾」「安全保障・秩序論」で、日中は重大な「不信の溝」が生まれているだけに、相当本腰を入れてこうした問題の改善に取り組まねばならず、楽観は許されないのである。

第七節 感情論と戦略論の狭間をどう突破するか

一九九九年秋、中国の若手国際政治学者・楊伯江が日中関係に関する注目すべき論文を発表した。(10)彼は現段階の日中関係を政治の激変とグローバル化という国際関係を背景に「色濃い時代の特徴と未曾有の複雑さを抱えながら、古くからあるモデルや政策思考に対して直接に歴史的挑戦に臨んでいる。……如何にして長期的戦略的見地に立って両国関係発展の方向性を的確に捉えるかの……カギとなる時期に差しかかっている」と位置付けている。

新たな段階の特徴を、①日中関係をより一層地域的、世界的枠組みの中で考慮、運用されなければならない趨勢が強まった、②双方にとって相手国は、安全保障環境上、外交戦略上、経済発展上重大な影響を持つようになっており、にもかかわらず日中間の摩擦は確実に増え、相互信頼の欠如が協調・協力のボトル・ネックになっている、③日本は短期的には国家戦略をめぐる彷徨を続けるだろうが、新しい世代に「新国家主義」「新保守主義」の台頭が見られ、安全保障では一段と「主体意識」を強める、④日米間には固有の脆弱性があり、日中関係は日米中の三角関係に主導的役割を果たし得る、などと分析している。

そして、日中間の差異や摩擦があるのは必然であり、問題はそれらを如何に適切に処理するかである。例えば、「歴史問題は外交全体に組み入れて考え、特定の枠組みにおいて全局面の利益と衝突することを防ぐ」といった指摘を行っている。中国側からこうした極めて理性的、戦略的な思考で日中関係を捉える主張が出てきたこと、しかも次代を担う若手学者から出てきたことは注目すべきであろう。これに類した主張は、その後理性的でリベラルな中国の国際政治学者、日中関係者の中でかなり聞かれるようになっていく。

しかもこれは中国当局の対日政策の変化に対応している。一九九九年七月小渕首相の訪中、WTOへの中国加盟の日中合意、二〇〇〇年五月の江沢民主席の「対日重視」重要講話、一〇月朱鎔基総理訪日における「歴史問題回避、微笑み外交」の展開、そして二〇〇一年の「新しい歴史教科書」「小泉靖国参拝」などでの中国側の抑制的な対応などが一連の特徴である。中国のブレーンたちと日中のホット・イシューについて話していても、確かに従来の「すべて日本側の問題である」式の高慢な批判が影を潜めてきた。

若手の著名な王逸舟世界経済与政治研究所副所長は、最近のある雑誌の中で「日中関係において歴史を忘れることは出来ないが、歴史を超える努力をしなければならない」と力説している。別の日中の会議でも、何人かの学者が日中関係を感情的に見過ぎていると批判し、「歴史は歴史、経済は経済、台湾は台湾と、それぞれ個別的に冷静に処理し、日中全体の局面に影響を与えないようにすべきである」といった発言をおこなっていた。長く日中関係に関わってきた者として「これは重要な変化だ」と痛感している。

このように時代の流れは、確実に日中関係自体も変えつつある。微妙な変化の中にそうした流れを感じ取ることもまた重要なことであろう。中国民衆レベルの対日認識の変化を紹介しておこう。中国の庶民、特に若者の間で数年前まで激しく盛り上がっていた「対日悪感情」が沈静化してきている。三年ほど前にフジテレビ系で放映された話題のドキュメント「小さな留学生」のプロデューサー張伶俐さんが言っていたことだが、中国各地でこのドキュメントを放映して回った時、「何故“日本鬼子”がこんなに親切で温かみがあるのか」といった質問がたくさん出された。如何に反日感情が強いかを象徴していたと同時に、「日本鬼子」というステレオタイプの日本人認識が揺れ始めていたことを意味している。

また二〇〇一年八月の「小泉靖国参拝」では、北京はほとんど反日の盛り上がりがなかったそうだ。清華大学を除き北京大学など主な大学での「抗日集会」はなく、日本大使館への抗議デモも二〇名足らずだった。その理由として、①いくら日本批判をしても中国政府自身が腰を上げないといった諦め観、②庶民の関心はもはや政治問題ではなく、金儲け、より快適な生活であり、日中の政治 이슈は急速に冷えているとのであった。ちなみに九月一八日の「満州事変七〇周年」記念行事でも、北京大学では日中の歴史学者の講演が予定されていたが学生はほとんど興味を示さなかったそうである。もっとも、二〇〇二年四月に再び小泉首相が「靖国参拝」を行ったことは、かなり中国人の感情を逆なでした感がある。日本の指導者の「大局的な視野と判断」を求めたいところであった。

また③交流、情報化の進展により、日本に対する市民・若者レベルでの認識の変化も見逃せない。ある北京駐在記者が言っていたことだが、家電製品・車のみならずファッション、ミュージックなどでもジャパン・ブランドは結構評価が高いそうだ。あるいは中国の若い女性のファッションなどの情報の多くは、いまや容易に手に入る日本の「ファッション雑誌」だそうだ。ちなみにある大学卒の洗練された若い女性に、「好きなタレントは誰」と尋ねたところ「浜崎あゆみ」という答えが返ってきた。中国人の対日感情がいきなり良くなっていくとはまだ思われないが、当局の政治イデオロギー的操作によってエモーショナルに反日・嫌日感情が急上昇するといった傾向は、今後少なくなっていくのではないか。

では日本側の最近の対中国観はどうなのであろうか。上でも述べた「新しい歴史教科書問題」「靖国問題」「中国脅威論」「瀋陽総領事館事件」などを見ると、日本側のほうがある意味で冷静さを欠き感情的になっている嫌いがある。一つは中国の態度から来るものである。対中円借款の供与でも、日本側が近年要求するまで「謝意」を示さなかった。九〇年代には日本の執拗な抗議は無論、世界の世論を無視して「核実験」を強行し、台湾への武力威嚇や南シナ海での領海・領土紛争のように強硬姿勢を崩さなかった。にもかかわらず、自分のことは棚に挙げて日本の「軍国主義」「右傾化」「経済摩擦」などには厳しい

態度で臨む。「瀋陽事件」では日本側の要求をことごとく無視した。それを傲慢さと日本人は受け止めている。

しかし、二つめのより大きな問題として、二〇年近くも高成長し続ける中国に対して、日本はバブル崩壊後、出口の見えぬまま経済停滞が続いており、そのことによって、ある種の苛立ちと嫉妬を感じるようになってきているのではあるまいか。そして三つめには、こうした中国がやがては米国に次ぐ「超大国」となり日本を威嚇する存在になるのではないかと不安感、脅威感が生まれていることである。幾つかの雑誌で「中国という厄災」とか「中国を封じ込めよ」といったエキセントリックな表現を目にするたびに、私には中国に不信感を抱く日本人のそうした心理状態を感じるのである。

以上のように、現段階においては日本側の対中感情の悪化、中国側の対日戦略重視の構図が特徴的である。感情悪化問題の扱いに関しては最後に述べるとして、戦略的思考から日中関係を考える場合、「国益」を一つの規準として理性的、戦略的に両国関係を考えることは双方にとって重要であろう。但しここで敢えて用いた「国益」概念は、狭い国家利益として捉えるのではなく、グローバル化、リージョナル化、情報化、多様化などが進む今日の国際社会と国家の関係を踏まえたもっと包括的な概念として捉えるべきだと考える。

すなわち、国益とは今日においては国家利益+国民利益+国際利益が相互に作用しハーモニーを持ったより広い概念として理解すべきであろう。まさに楊伯江が指摘した「歴史問題が全局面の利益と衝突することを防ぐ」という発想は、歴史問題によって双方が感情的に突出して対立するならば、経済協力という国家利益においても、友好交流という国民利益においても、地域安全保障という国際利益においても不利な局面しか生まれえない、それは断固避けるべきだという内容が含意されていることなのである。

一例をあげよう。ここ数年来、日本は政治大国になるという希望をかなり鮮明に打ち出すようになってきた（すべての日本人がそう思っているとは限らないが）。しかし中国は基本的にはそれを一貫して実質的に「封じ込め」てきた。日本の国連安保理常任理事国入りに実質的に反対している大国は中国のみであること、二〇〇〇年六月の「沖縄サミット」での江沢民招待も断り、二〇〇二年一月の東京での「アフガン復興国際会議」でも、極めて消極的な対応でしかなかった。国際社会での日本の政治的役割を極小化したいという意図が見え隠れする。

しかし、こういった狭い「国益優先主義」はもはや古い。もし日本に配慮し国際政治において政治大国としての一定の役割を与えれば、日本自身が米国に対しても相対的により「自立的」になり得る。こうして初めて、日本は中国に共感、信頼する気持ちが高まり、かつ日本の政策として日米基軸論に固執することから、相対的「多極化論」に移行する可能性が生まれる。それは結局は中国自身の目指す国際秩序に近づくことにもなるのである。まさに「国際益」の観点から「国益」を捉えるという視点の意味なのである。

第2は、両国が、国と国、地方と地方、企業と企業、個人と個人といったように様々なレベルで共同のプロジェクトや作業を進め、そうした中で共通の価値やアイデンティティを生み出し増幅し蓄積していくことが大切であろう。国家益、国民益、国際益の重層的な相互依存である。こうした点では日中間は、もともと文化的、歴史的、価値的、慣習的に日米間、米中間よりもはるかに多くの共通点を持っており、国境を超えた人間的関係を持

ち得る可能性が高い。情報化、国際化の趨勢の中で、従来以上のしっかりした人間関係をいかに構築していくかが、これからの日中関係の大事なポイントになるのである

以上のように戦略的、利益的な観点から日中関係の将来を見る思考は重要であるが、それ自体が悪化している両国の国民感情の改善にはつながらず、根底に「不信任」を抱いたままのそうした思考が続くことは「ねじれた関係」を強めることにもなり、危険さえある。人類が平和的、協調的な関係を強め、共存共栄の道を歩もうとするならば、人類間の相互理解、相互信頼、相互尊重の雰囲気を高めていくことなしには、その基盤は生まれない。したがって日中関係における今日の、相互の不信任、嫌中感や嫌日感の増大に対してはそのこと自体を重大視し、改善を図らねばならないのである。

では、これまでの趨勢と最近の新たな動向を踏まえながら、今後の日中関係をどのように構築していくべきなのだろうか。先にふれた「相互理解」「友好交流」「経済協力」という従来の三つの柱に替わって、ここでは「相互誤解の減少」「理性的な関係の構築」「共通利益・意識の創造」という新三原則を提唱したい。一見後退したような表現だが、実はしっかりした建設的な日中関係を築く上で、この方がずっと重要だと考える。まず、「相互誤解」が深刻であることを十分に認識した上で、それを少しずつでも解消していく努力の積み重ねこそ、相互理解につながるという認識の仕方が大切であろう。「日本鬼子が何故あんなに優しいのか」「中国人は威張ってばかりいる」といった類のものから、「中国の植樹運動に日本人がボランティアで参加するのは、日本人が木を植えるのが好きな民族だからだ」といった誤解など笑いたくなるが重大だ。こうした相互誤解のもつれを解いていくには、実は日中双方の専門家、相手国での長期滞在者の役割が大きい。

二番目の「理性的な関係構築」では、中国における『人民日報』インターネット版の「強国論壇」や、日本におけるタカ派の新聞・雑誌などに見られる過剰なまでの感情的な相手側の徹底攻撃、非難の事実をいくらかでも沈静化する努力と同時に、上で指摘したような個別の問題を全局面の問題に広げることなく、個別的に処理する「大人の関係」を目指すということである。日米関係でも貿易インバランスや「ジャパン・バッシング」など深刻な問題はあったが、それはそれとして日米の信頼関係を崩すような事態にはならなかった。日中関係も「全局面の安定」を重視する発想がますます大切になってくる。この面では特に、政府関係者や財界関係者など実務者の役割が大きい。

そして三番目の「共通利益・意識の創造」では、現場の実務者、民間交流がきわめて重要である。最近、退職後シルバー・ボランティアで中国に長期滞在をしているある技術者の話を聞いたことがある。彼の会社は以前中国に対して技術支援をしていた。しかし中国側の技術の向上と労働力の安さから、その会社の生産部門自体が中国に移り全面的に生産しているとのことであった。彼は、もはや日本が技術支援するとか、しないとかといった問題ではなく、日中が共同して如何に安く良い製品を創るかであり、われわれの意識では「国境はなくなった」と言っていた。WTOへの中国の加盟は市場化、グローバル・スタンダードをいっそう加速するだろう。情報化と合わせて経済の分野での「共通利益の創造」は増殖していこう。さらに環境・生態系保護とエネルギー・資源の問題も今後は一段と国境を超える問題になっていこう。

以上のような私自身の「日中関係」の問題提起は、これに対する悲壮感にかられた結果

というよりもむしろオプティミスティックなものである。中国自身も政府、民衆レベルで日中関係をかなり冷静に、戦略的に見るようになってきた。日本が過去の「歴史問題」にある程度のきちっとしたけじめをつけさえすれば、国内でやっているような目くじらを立てて相手を罵倒する「非難合戦」をやらないですむのではないか、と考えるようになってきた。肥大化する中国とどう付き合うのか、どう平和・協調的な国際枠組みに留めるのかといった問題のほうが、これからは重大である。「歴史問題の桎梏」を絶ち、冷静さの中にも信頼感を共有した未来の新しい日中関係を築く「今がチャンス」なのである。そして、発想の柔軟な新しい若い世代は、前向きで善意の気持ちを大切にしながら、率直な意見交換や大胆で、独創的な発想を大切にするなら、その未来に希望を持つことができるだろう。

注

- (1)例えば、徐静波「日中関係亮紅燈」『留学生新聞』2000年8月15日。高井潔編著『現代中国』明石書房、2000年の「日中関係」の項など参照。
- (2)以下の、資料による引用は、『日中関係資料集1949年～一九九七年』霞山会、1998年、『国際関係情報』ラジオプレス、1998年による。
- (3)村山総理談話は以下の通り。「わが国は、遠くない過去の一時期、国策を誤り、戦争への道を歩んで国民を存亡の危機に陥れ、植民地と侵略によって、多くの国々、とりわけアジア諸国の人々に対して多大の損害と苦痛を与えました。……この歴史の事実を謙虚に受け止め、ここにあらためて痛切な反省の意を表し、心からのお詫びの気持ちを表明いたします。」
- (4)例えば、『人民日報』インターネット「強国論壇」で掲載された、林思雲「何故日本は中国に謝ろうとしないのか」などは、日本事情を相当知った上でのかなり強硬な対日批判論文。
- (5)中国外交部ホーム・ページ「中国と日本の関係」より。
- (6)宮本雄二「対中経済援助をどうするか」『外交フォーラム』2000年8月号、79ページ。
- (7)田中明彦『日中関係1945－1990』東京大学出版会、1991年、114ページ。
- (8)中国『国防白書』1998年7月。
- (9)同『国防白書』
- (10)楊伯江「理性的思考から世紀を超えた中日関係発展を探る」『旬刊中国内外動向』1999年第23巻第31号（原載『現代国際関係』1999年第9期）。